

地域経済社会システムとしごと・働き方検討会（第2回）

地域経済循環分析について

2019年3月29日



目次

1. 問題意識と地域経済循環分析.....3
2. 地域の稼ぐ力について6
3. 所得循環構造について13
4. 地域企業の重要性について.....23
5. 地域経済対策の考え方.....26
6. 所得構造と生産性について32

参考資料

- 倉敷市の地域経済循環分析概要
- 太田市の地域経済循環分析概要

1.問題意識と地域経済循環分析

問題意識

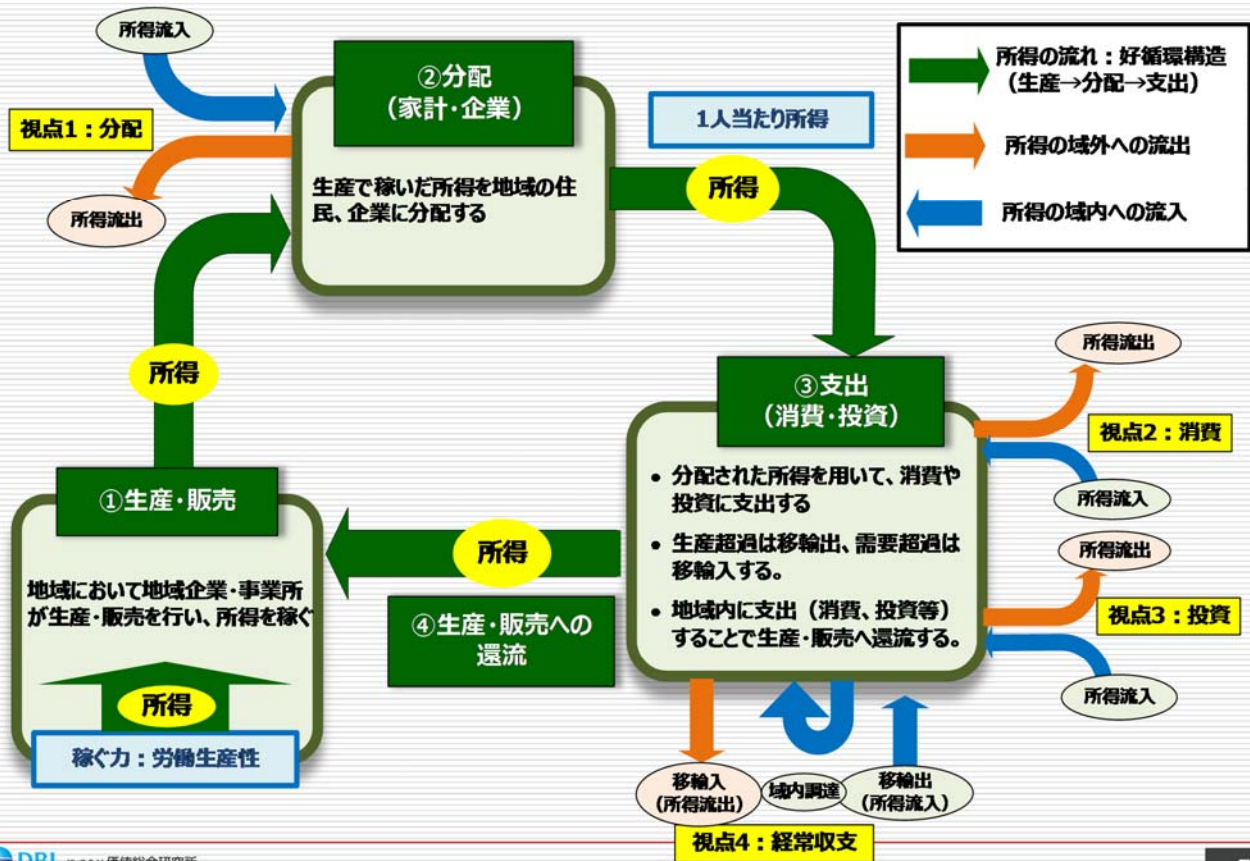
1.事業が成功＝地方創生ではない。地域の所得向上が重要。

- ✓ 地方創生は地域経済の発展が目的であり、特に、地域住民の方々の所得向上を目指し、**全国津々浦々まで所得を行き渡らせる必要がある**（ローカルアベノミクスと同様）。
- ✓ そして、これを（補助金、交付金等の）行政主導の所得移転ではなく、**民間事業**として行うことが重要である。
- ✓ つまり、民間事業が成功することは地方創生の必要条件であるが、十分条件ではなく、**地域経済の発展（地域の所得向上）に貢献して、十分条件となる**。

例えば、観光客を呼び込んで、観光事業として成功しても、地域住民の所得向上に貢献しなければ地方創生の成功ではない。同様に、企業誘致においても先端的企業の誘致に成功しても、地域住民の所得向上に貢献しなければ地方創生の成功ではない。

2.地域経済を俯瞰する主体の必要性

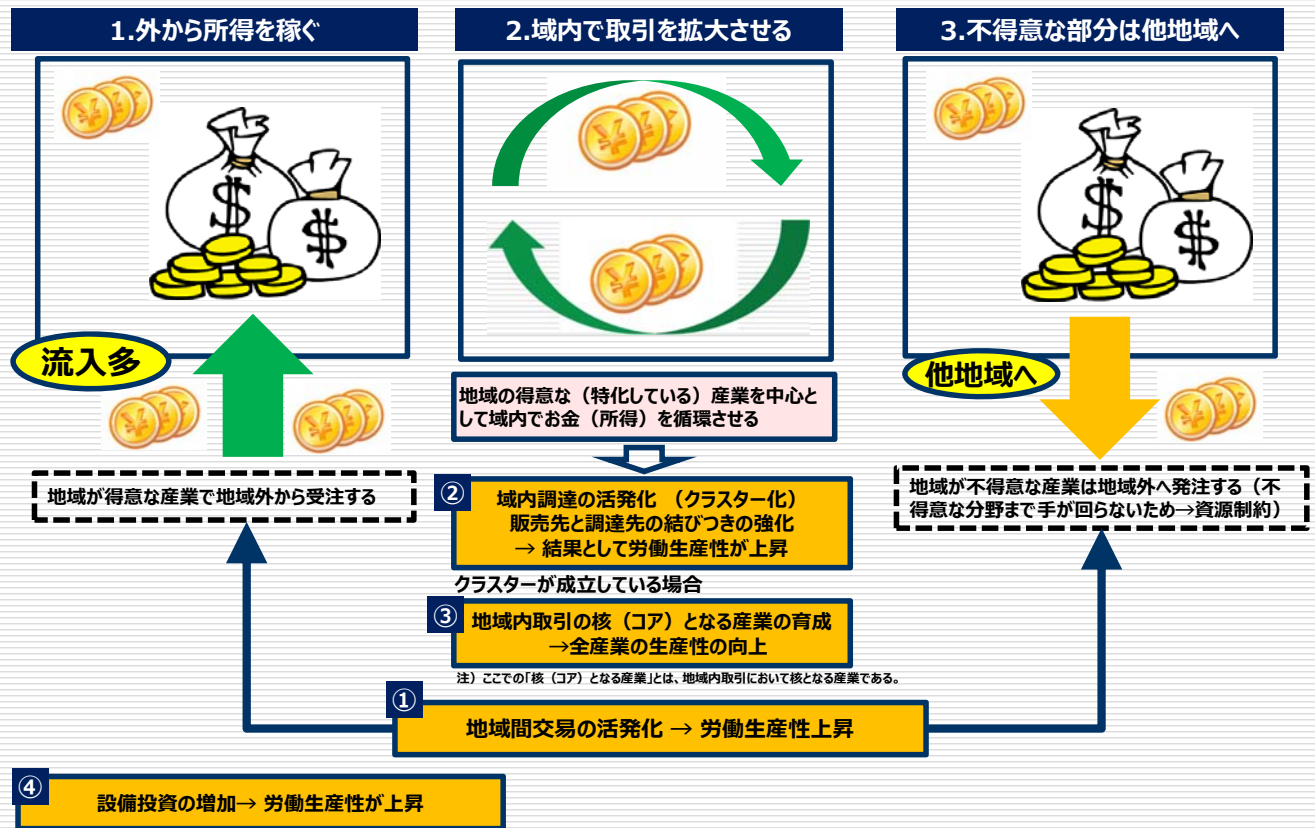
- ✓ 地方創生は、**地域の主体の総力戦**であり、各主体が地域の所得向上のために一丸となって行動することが必要である。
- ✓ そして、地域の**所得向上のためのメカニズム**、地域経済の長所・短所を地域の各主体が把握して、経済活動を行うことが重要である。
- ✓ そのためにも、**地域経済を常に俯瞰しつつ**、所得向上のための施策を検討し、各主体の施策やビジネスを提案していく主体が必要である。



2.地域の稼ぐ力について

稼ぐ力を付けるためには

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

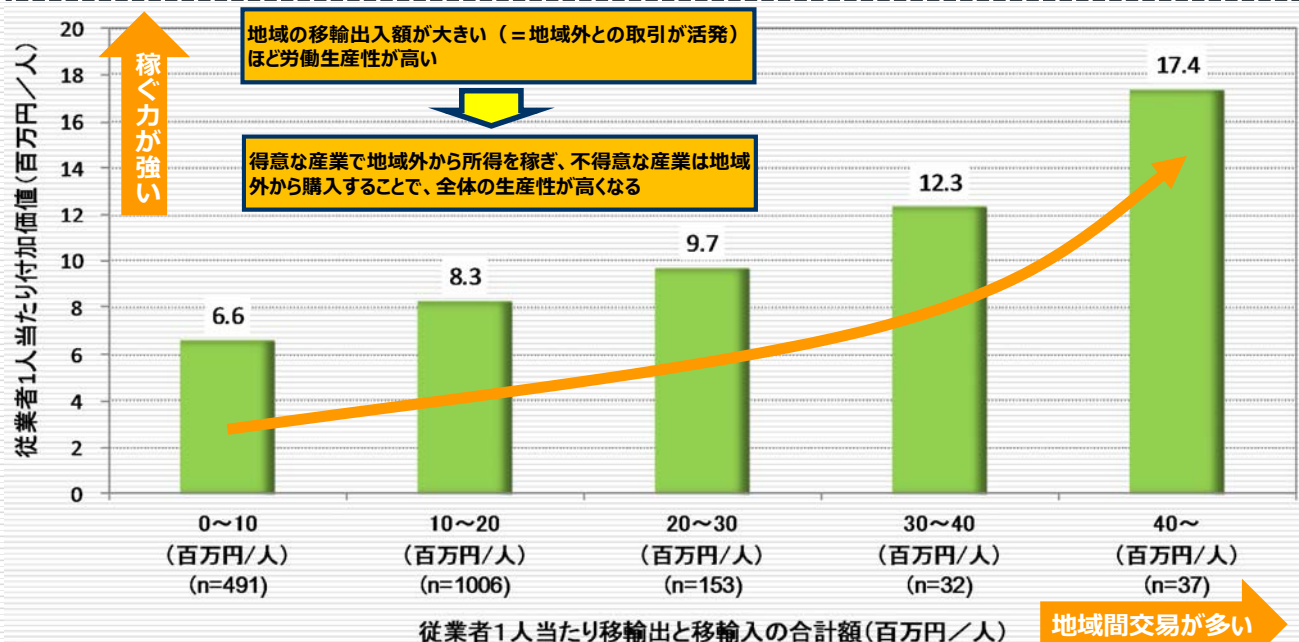


稼ぐ力を付けるためには①地域間取引の活発化

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

地域外との取引活発化により生産性を向上させる

- ✓ 地域外との取引が活発な地域の方が地域の労働生産性が高く、取引をすることでメリットを享受している。これは比較優位な産業で域外から所得を稼ぎ、不得意な産業は地域外へアウトソーシングされることで、全体として取引のメリットを享受していることを示している。
- ✓ 地域の経済循環構造の適正化は、閉鎖構造を目指すものではなく、地域間のゼロサムゲームでもない。地域が地域の特徴や遊休資源を有効に活用し、地域間の取引を活性化させることで新たな需要(付加価値)を創出し、全ての地域で経済循環の流れを太くするものである。

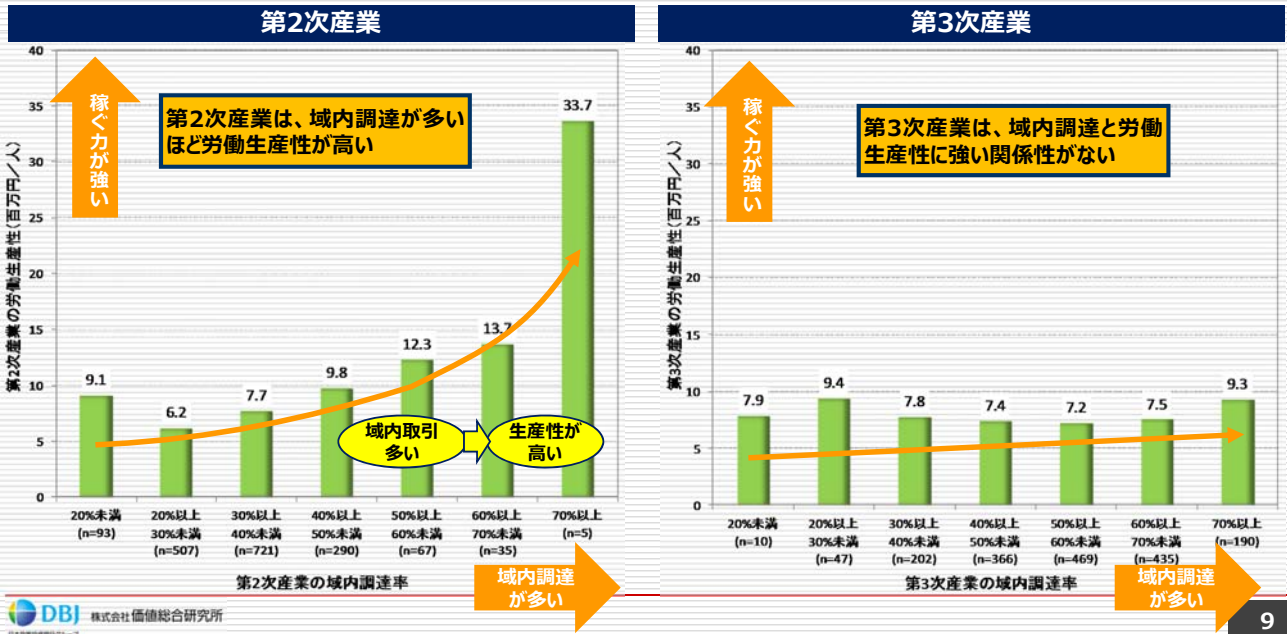


稼ぐ力を付けるためには②域内調達の高発化（クラスター化）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
働き方検討会（第2回）

クラスター化により企業間取引を活発化させる

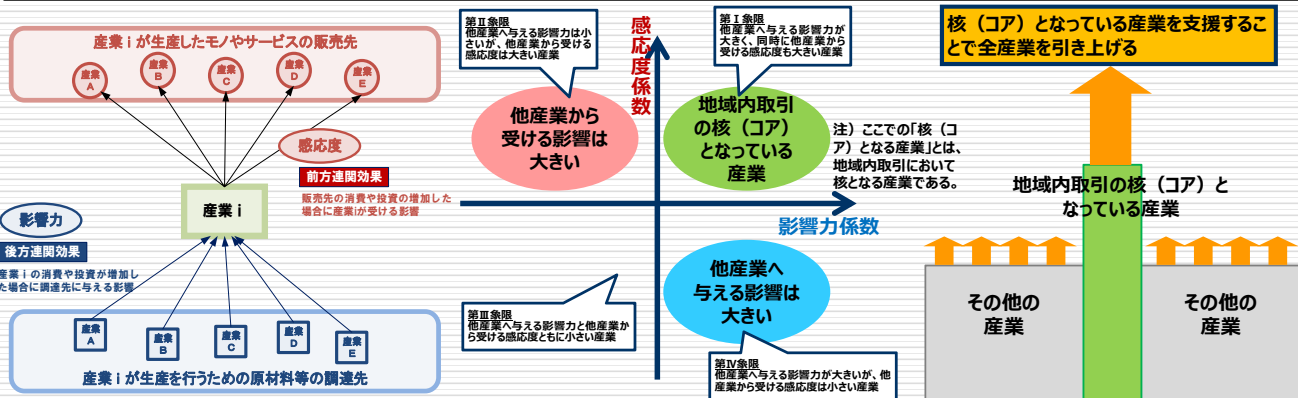
- ✓ 地域で得意な産業（地域に集積している産業）は域内調達率が高く、域内調達率が高い地域では労働生産性が比較的高い。特に、第2次産業では顕著である。
- ✓ 産業別に見ると、域内調達が上昇することで第2次産業の労働生産性は大きく向上する。一方、第3次産業は域内調達と労働生産性との間に強い関係性が見られない。
- ✓ これは、クラスター形成においては単なる地理的な集積だけでなく、Face-to-faceのコミュニケーションや地域のネットワークを通じて、構成する企業・産業の生産性向上、イノベーション促進、新規事業の形成が促進されるためである（ポーターのクラスター理論）。



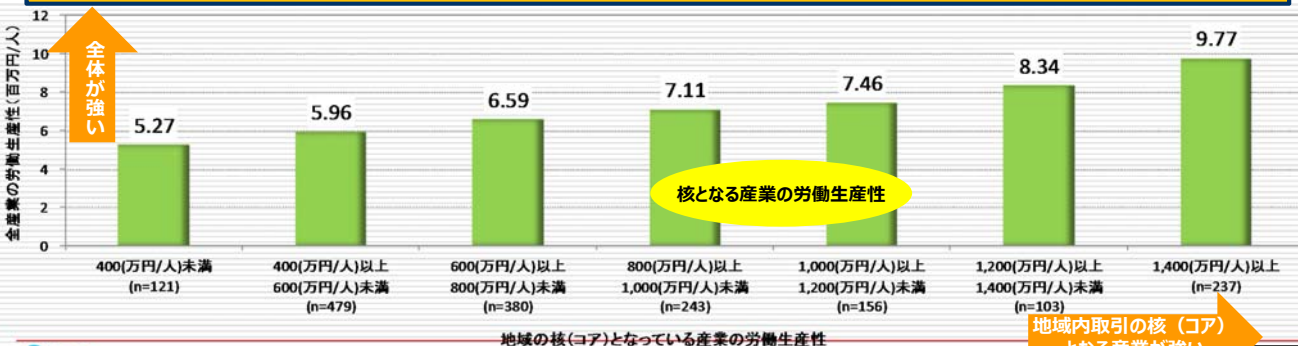
稼ぐ力を付けるためには③地域内取引のコアとなる産業の育成

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
働き方検討会（第2回）

地域内取引の核（コア）となっている産業を支援することで地域全体の労働生産性を引き上げる



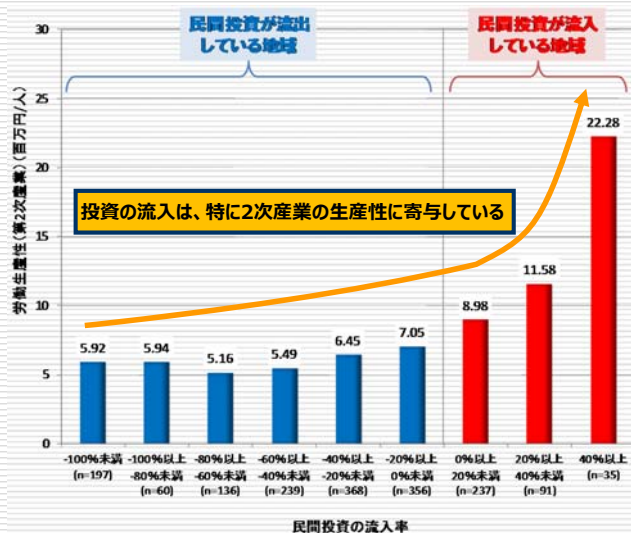
地域内取引の核（コア）となっている産業が強い地域は、地域全体の労働生産性も高い。



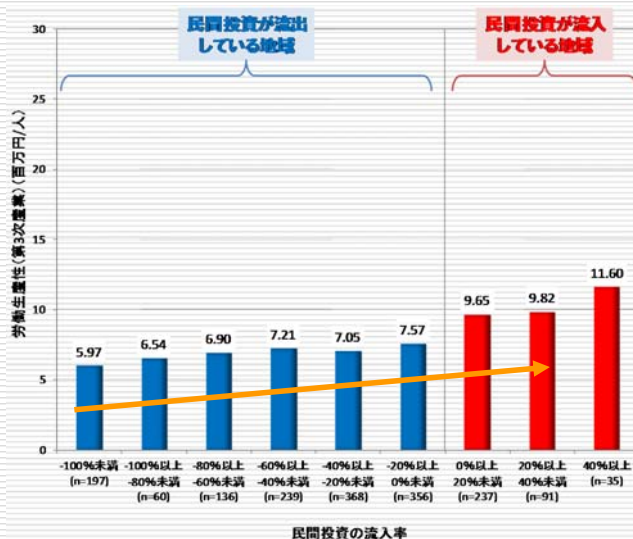
地域内に投資を呼び込むによって生産性を向上させる

- ✓ 投資が流入している地域では労働生産性が高くなっており、投資の流入が継続的な生産活動につながっていることが示されている。
- ✓ 産業別に見ると3次産業では投資流入による大きな影響はなく、特に2次産業において投資の流入による大幅な生産性の向上が見られる。

第2次産業



第3次産業



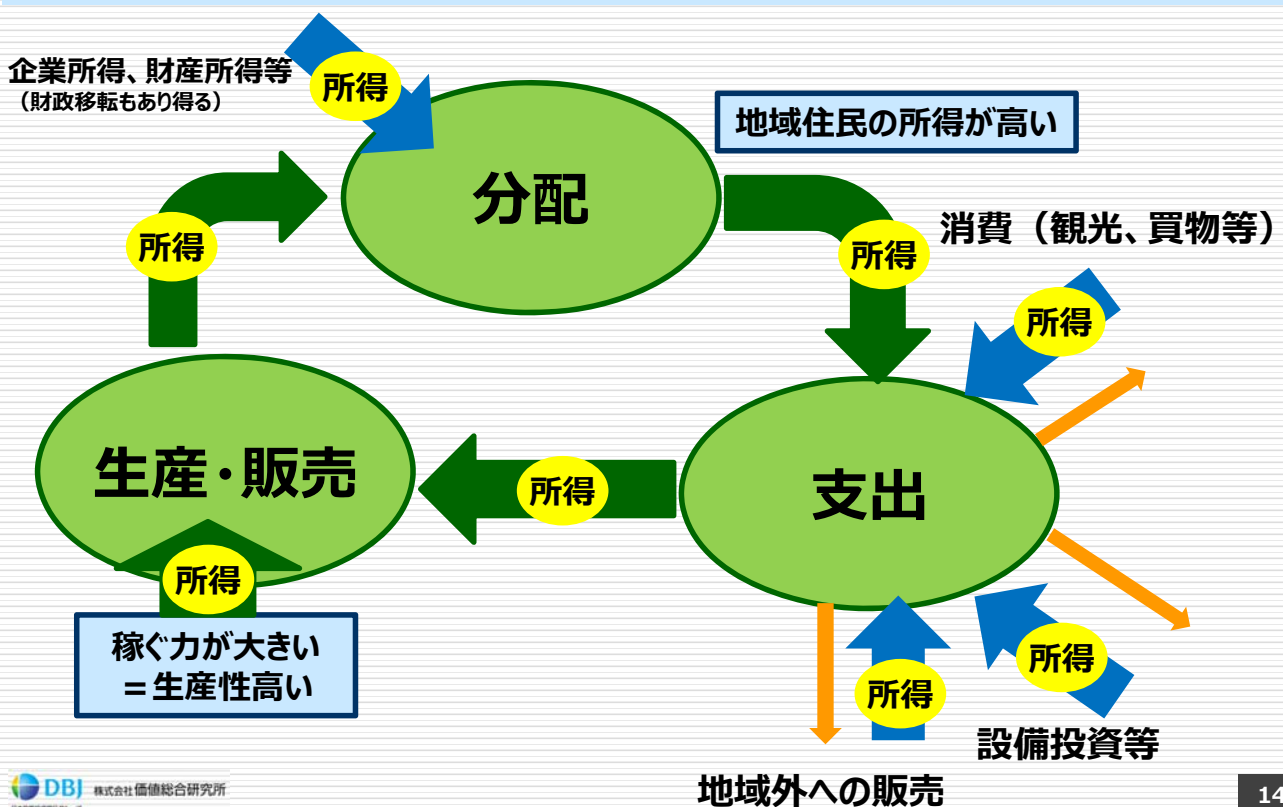
地域の稼ぐ力の分析項目

	分析項目	内容
1	地域の産業の稼ぐ力 (絶対優位)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 産業別労働生産性(1人当たりのGDP)による絶対優位の分析 ✓ 地域間で労働生産性を比較することで、地域の稼ぐ力の強さを把握することが可能である。 ✓ 地域内では産業間で労働生産性を比較することで、地域内の産業の稼ぐ力の強さを把握可能となる。
2	地域の得意な産業 (比較優位)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 産業別の特化係数による比較優位の分析 ✓ 比較優位とは、地域間で比較して強弱を把握するものではなく、地域内で得意な産業を把握するために利用する指標である。 ✓ これは貿易論と同様に、地域の労働力は有限であり、地域がそれぞれ得意な分野に特化していくことで、全体の生産性が上昇するということ
3	他地域から稼ぐ産業 (外貨稼ぎ)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 産業別純移輸出による外貨を稼ぐ力の比較。 ✓ 地域内だけでなく、地域間競争の中で、財・サービスを地域外に販売し、地域外から所得を稼ぐ力を持っている産業を把握する。 ✓ 外貨の稼ぐ額に比較することで、地域間産業競争力を把握する
4	地域の核となる産業の生産性 (中核産業の育成)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 感応度係数、影響力係数によって抽出された核となる産業の競争力を比較 ✓ 地域における中核企業は地域によって異なるが、地域における中核企業の生産性の高さが地域の稼ぐ力に繋がる。 ✓ 中核企業の育成によって、他産業の成長を促すものである。

3.所得循環について

地域経済循環の好循環構造

分配、支出面で所得が大幅に流入し、所得循環構造も構築されており、生産面の稼ぐ力が住民所得に結び付いている

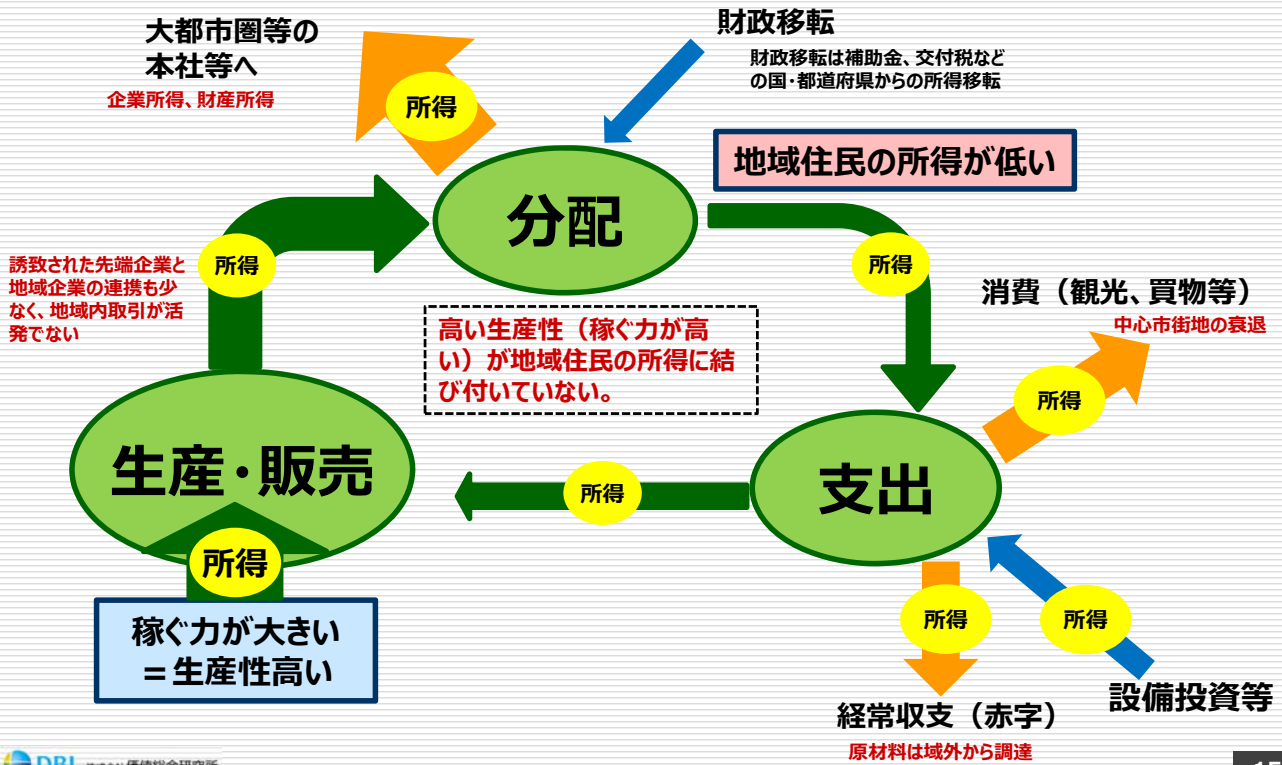


地域経済循環の悪循環構造パターン①

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

企業誘致等による先端企業を中心とした製造業特化型地域の悪い例

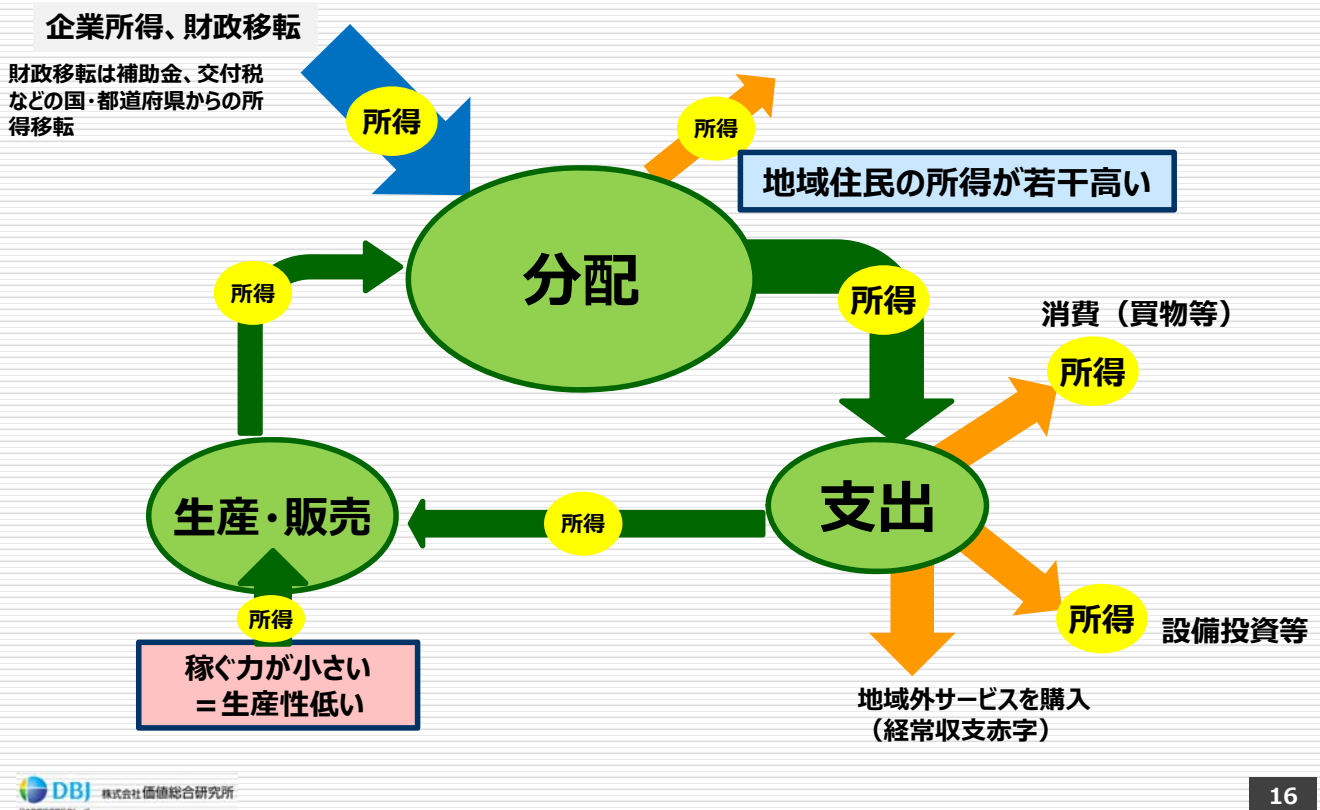
石油コンビナート、紙・パルプ、鉄鋼業等の素材型の装置産業の企業城下町も同様である。



地域経済循環の悪循環構造パターン②

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

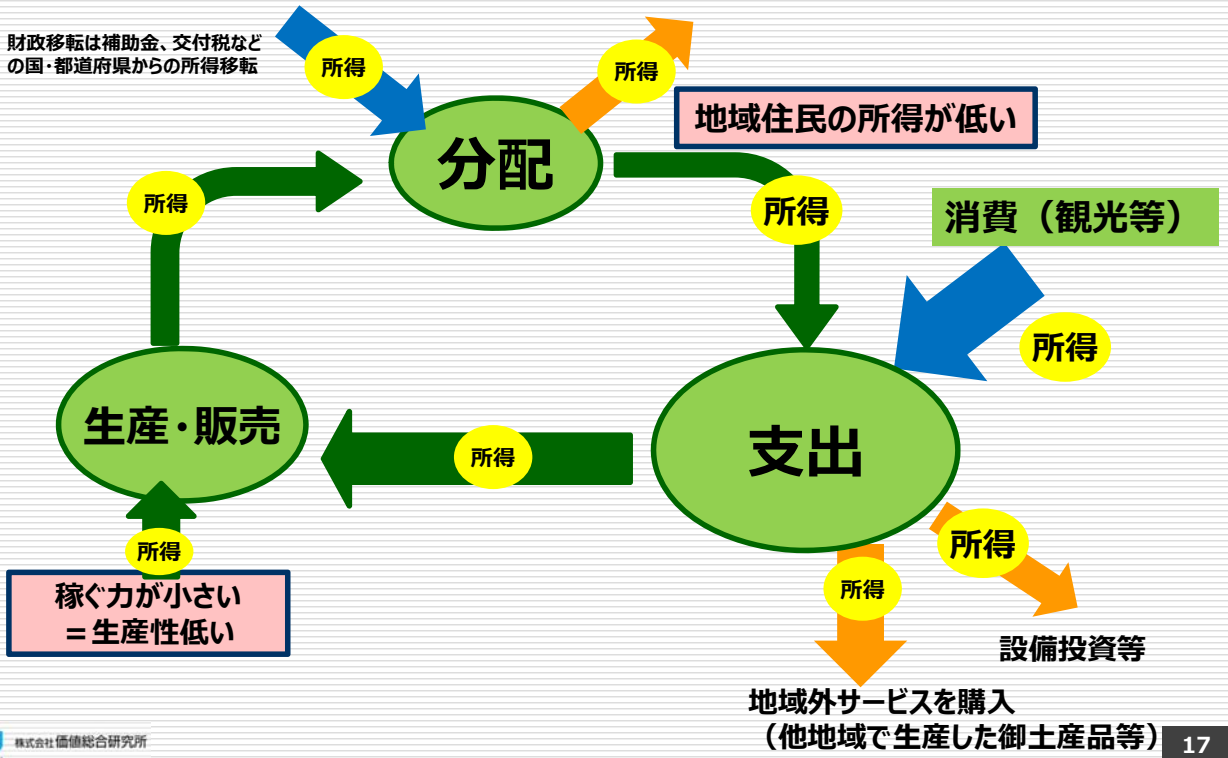
財政移転に依存した地域の悪い例 (政府消費や公共投資に依存している場合)



観光収入が地域の経済発展、活性化に寄与していない事例

企業所得、財政移転

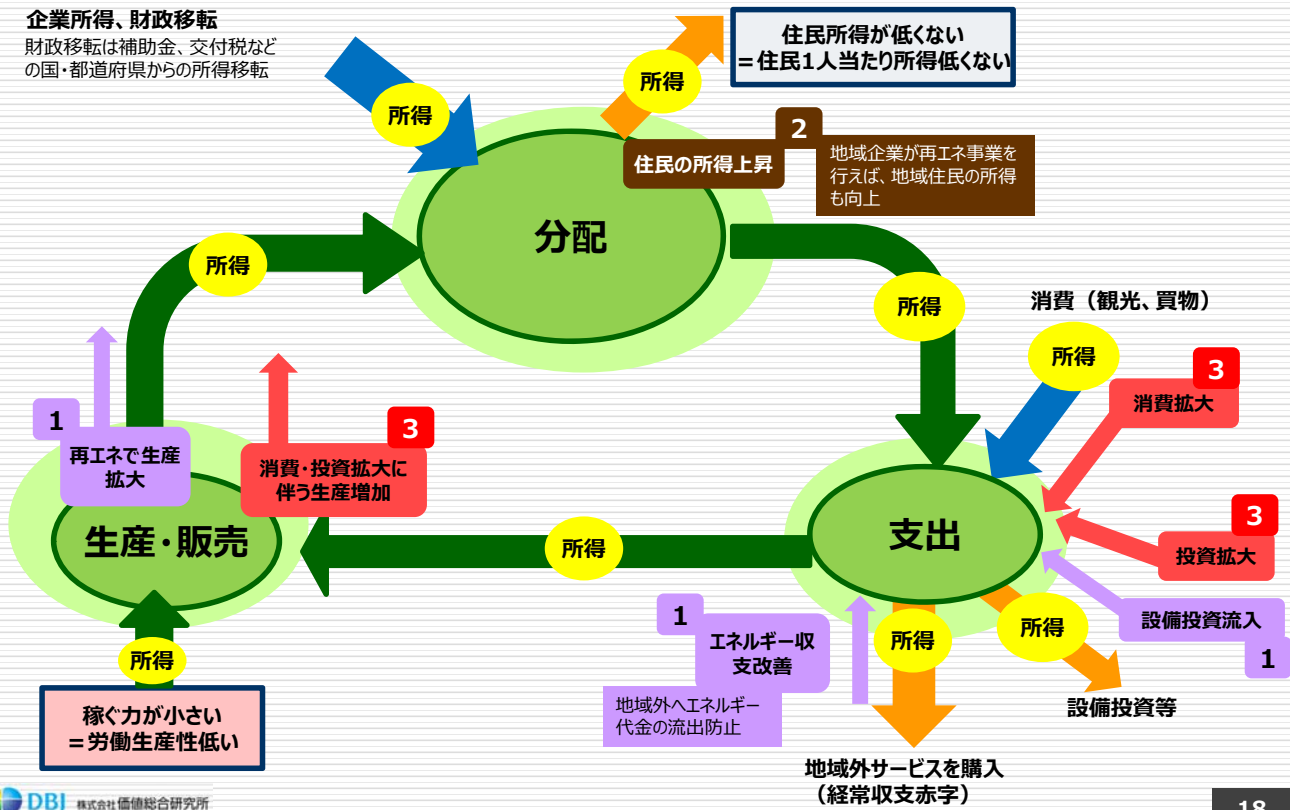
財政移転は補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転



再エネを導入した場合に期待される地域経済循環構造

地域企業で再エネを導入した場合のメカニズム：典型的な地方都市をイメージ

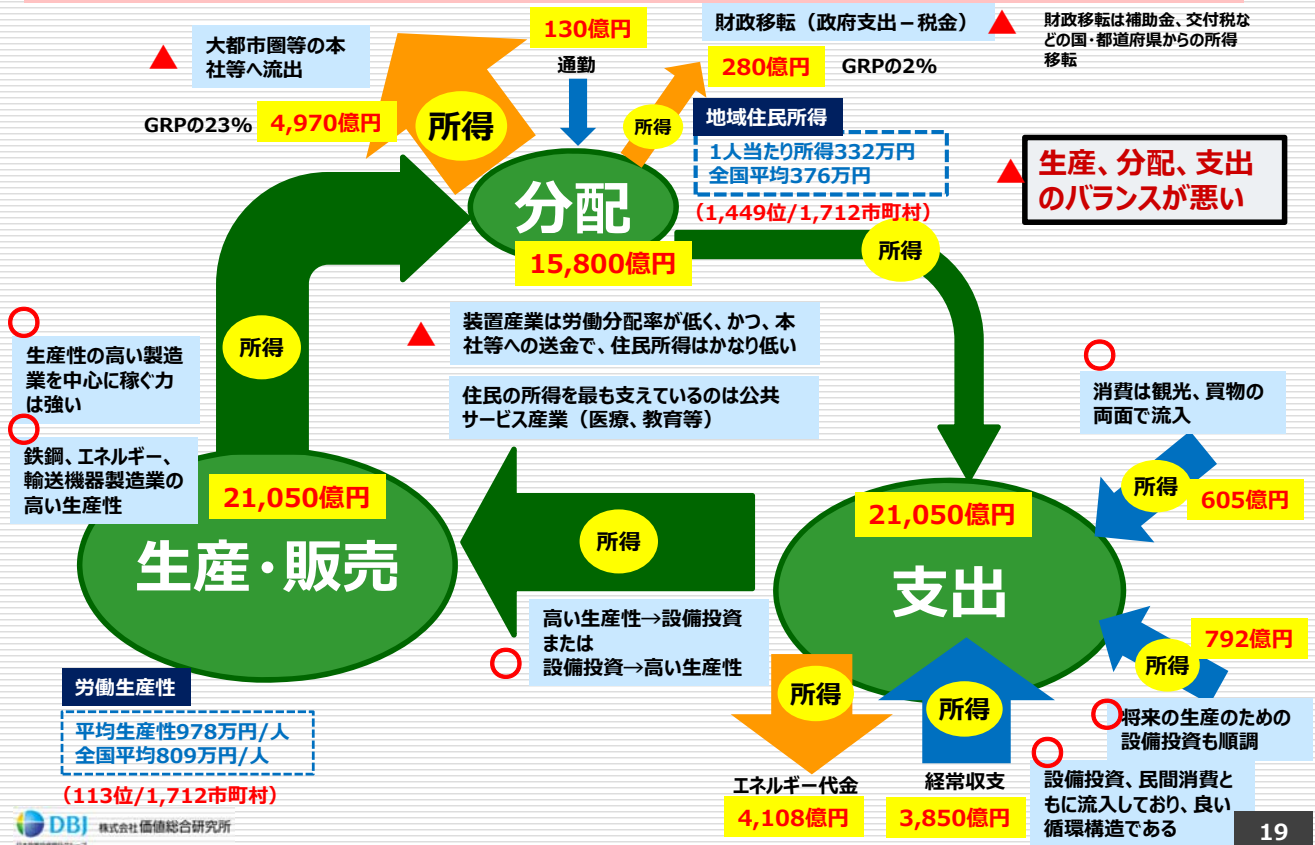
企業所得、財政移転
財政移転は補助金、交付税などの国・都道府県からの所得移転



(1) 倉敷市の地域経済循環構造

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

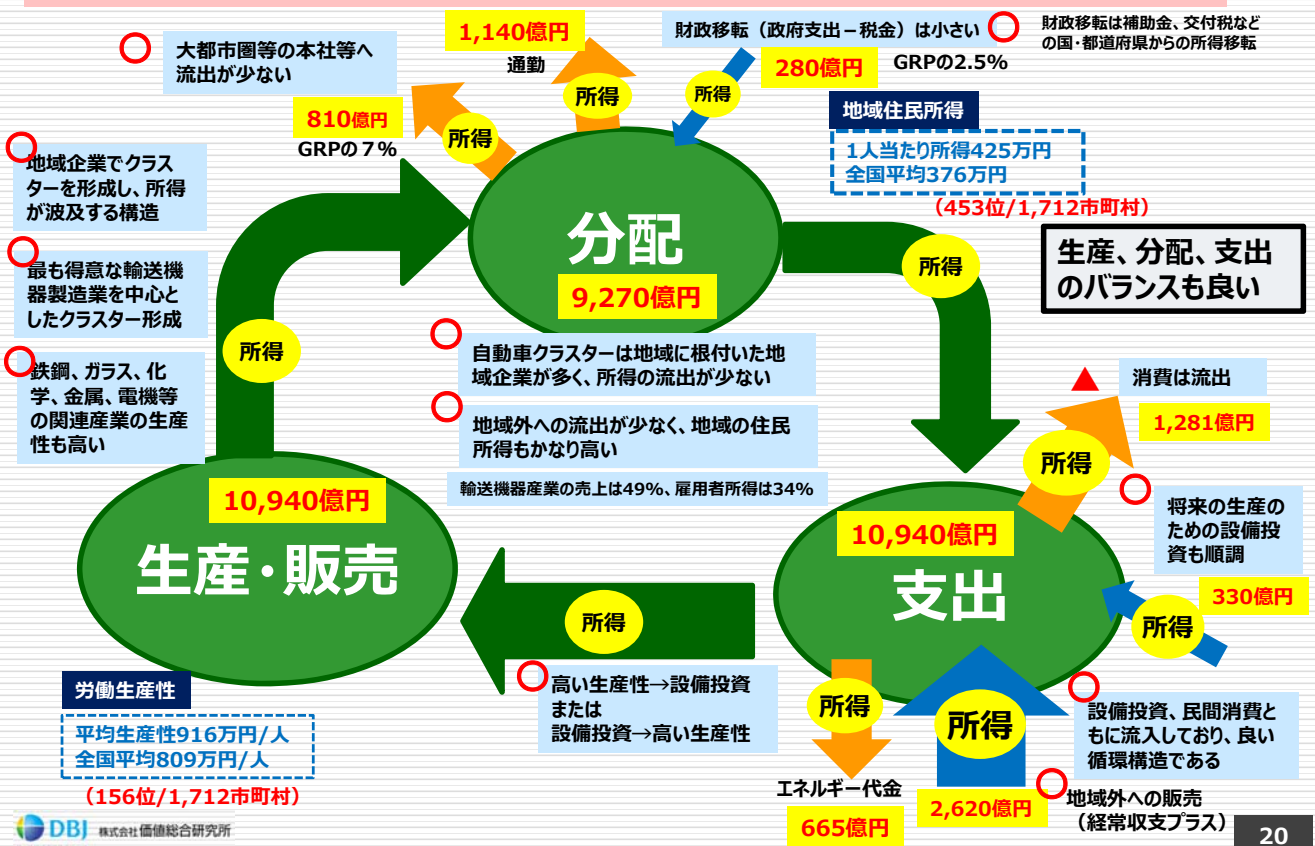
石油製品製造業、鉄鋼業、輸送機器等の高い生産性を住民が享受していない



(2) 太田市の地域経済循環構造

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

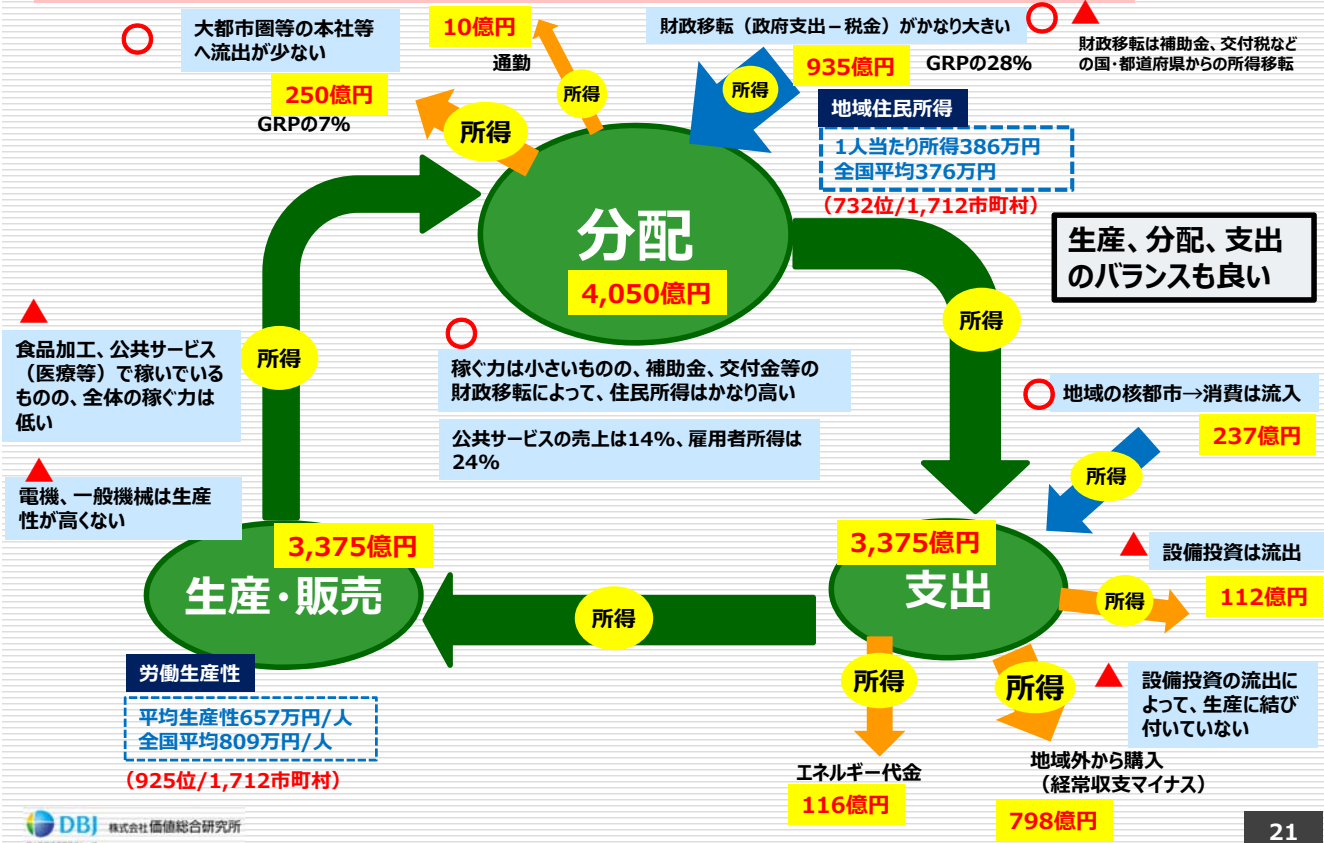
輸送機器製造業と地域企業で構成された地域クラスターによる所得循環構造



(3) 津山市の地域経済循環構造

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

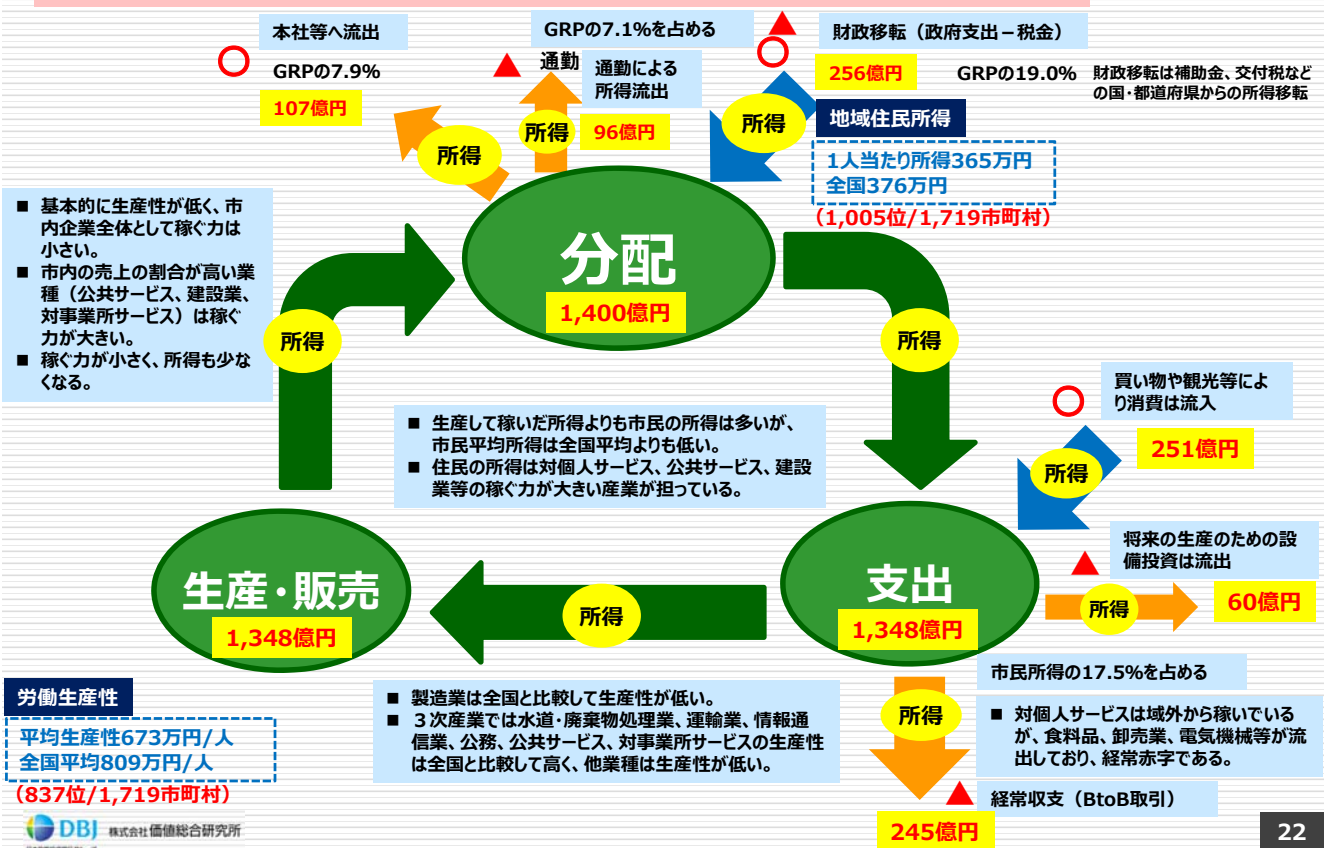
財政移転等で所得は高いが、設備投資、生産に所得が循環していない



(4) 熱海市の地域経済循環構造

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

観光客が多く支出面の所得は一時的に潤うが、すぐに流出してしまう



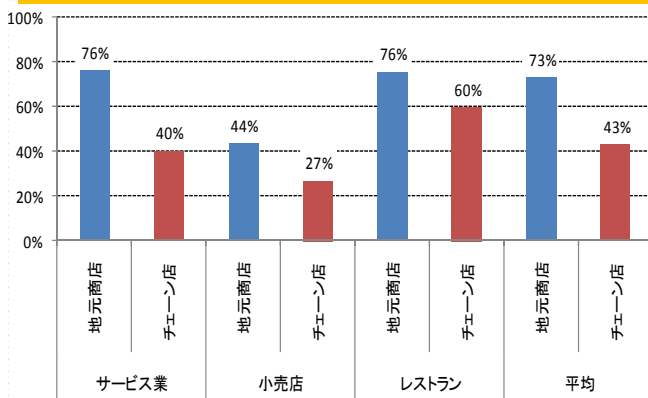
4. 地域企業の重要性

地域企業の地域経済に与える影響について

- ✓ 地域に根付いた地域企業の育成は地域経済において重要であり、**小売業では、チェーン等の中央資本の小売業は地方卸ではなく、全国卸から仕入れるため、地域への波及効果が小さい。**逆に、地元商店等では地域卸から仕入れるため、**地域企業の利益となり、地域で所得が循環する構造となる。**
- ✓ また、**製造業でも生産額が同規模でも地域への波及が異なる場合が多々ある。**例えば、ハイテク企業を誘致した場合には地域内の他企業との取引が少なく地域内への経済波及があまり大きくないが、地域資源を活用している産業や、地元資本の中小企業が集積する地場産業の場合には、**地域内の企業から部品や材料を調達すること等により、地域内への経済波及効果が大きい傾向がある。**

地元への波及割合 = 地域への波及効果 / 店舗販売額

地元商店はチェーン店の約6割の売上、チェーン店と同程度の地域経済への貢献となる。



出所：矢作弘「大型店とまちづくり」より作成
 アンダーソンビル地区（シカゴ）の地域経済活動に対する影響比較

大手企業分工場と地域企業の地域経済効果比較

地域企業は大手の先端的な企業の売上の1割程度で、大手分工場の地域経済への同程度の貢献となる。

	大手技術先端型企業の分工場	地域企業(多治見陶磁器産地)
1986年度出荷額(億円)	520億円	503億円
常用雇用	605人	6,151人
県内関連事業所数	下請1社	728事業所
商業関連	なし	935事業所
同雇用数	0人	2,570人

出所：岡田知弘「地域づくりの経済学入門」より作成

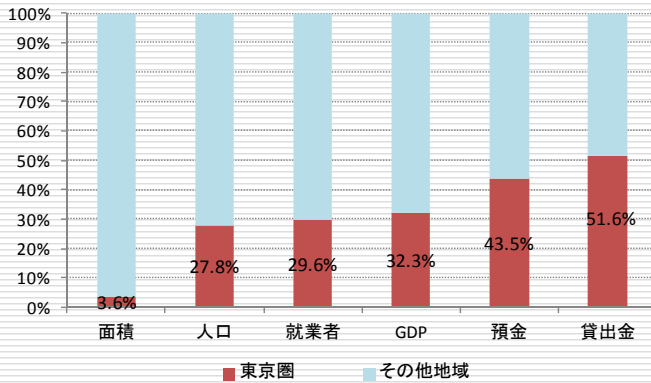
地域企業による域外への所得流出を防止

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

- ✓ 東京圏には人口、就業者数の約28%、GDPの約32%が集中しており、預金に関してもGDPの割合を大きく上回る約44%となっている。さらに、貸出金については、全国の半分以上が東京圏に貸し出されている状況であり、資金面での一極集中が顕著である。
- ✓ この一極集中の構造下で、全国の本社機能の約50%程度が東京都に集積しており、東京都に存在する企業の本社部門の移出額が約20兆円と、全国に点在する支社、支店、事業所などから資金が流入している。
- ✓ 地域企業の業績向上によって、地域で稼いだ所得が地域外に流出することが少なくなり、地域全体として、所得の流出を防ぐことが可能となる。

預金、貸出金などの東京圏とその他地域の割合

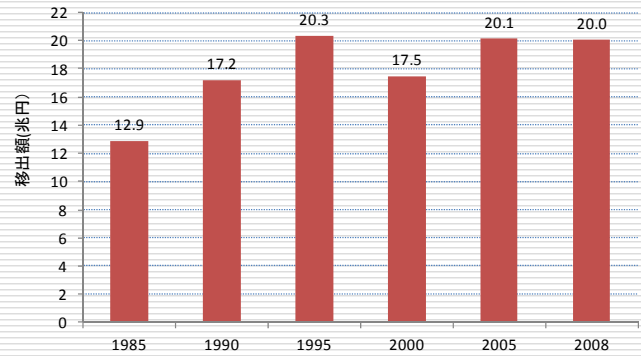
東京圏への貸出は全国の50%以上である



資料：面積は「統計で見る市区町村のすがた」、人口は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、就業者は「労働力調査」、GDPは「県民経済計算」、預金・貸出金は日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より作成

東京都の本社機能の移出額

東京本社に毎年約20兆円程度、所得が流出している



資料：東京都産業連関表

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

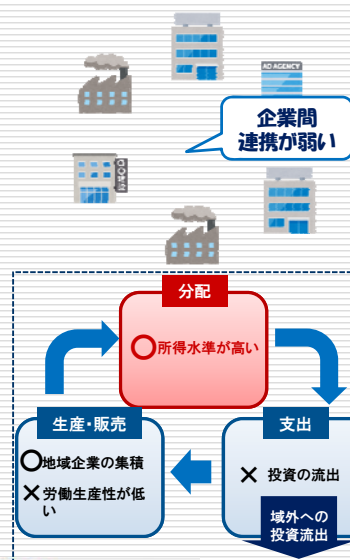
5. 地域経済対策の考え方

地域企業の連携による生産性向上、設備投資の流入

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

現状

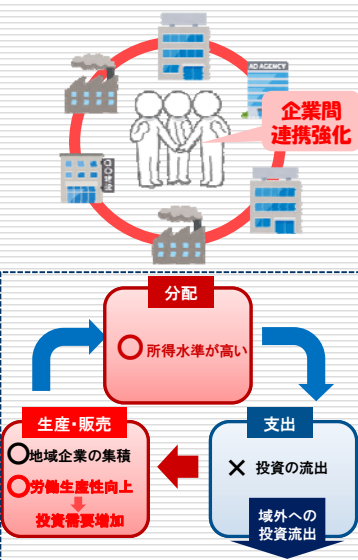
- 地域で中心となる企業(工場等)が海外等に移転してしまった。
- 地域の中小企業は集積しているが、全体的に生産性が低い。
- 地域の中小企業間の企業間連携も弱い。



対策1

地域金融の参画

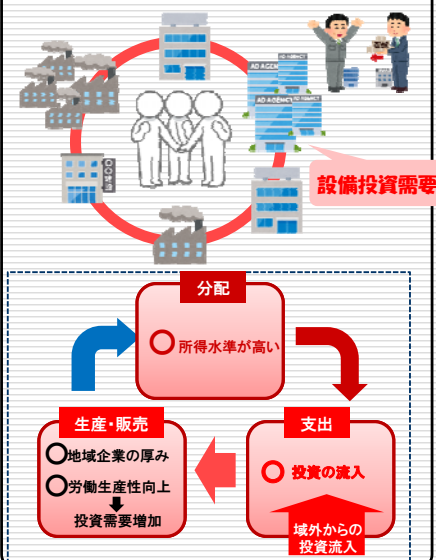
- 地域金融機関と地方自治体が地域経済発展のために協働。
- 地域企業間の連携強化、ビジネスマッチングにより生産性向上。
- 地域企業の販路を拡大。
- 産学官連携による技術開発支援等



対策2

地域金融の参画

- 各企業の生産性が向上し、投資需要が増えた段階で、地域金融と連携し、域内外からの融資を獲得する。

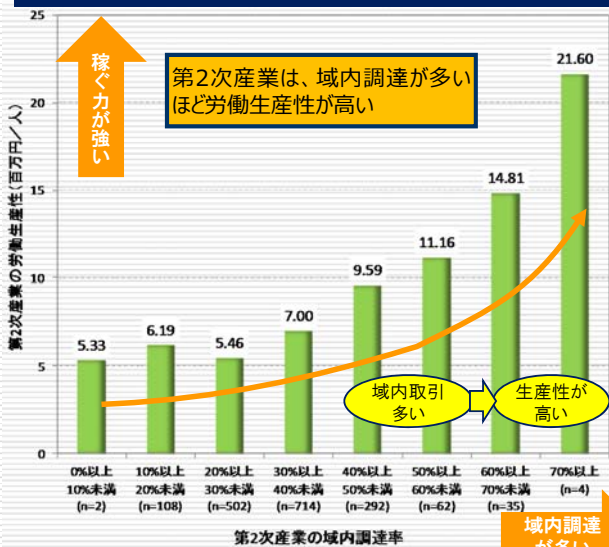


地域企業間の取引拡大による生産性向上効果

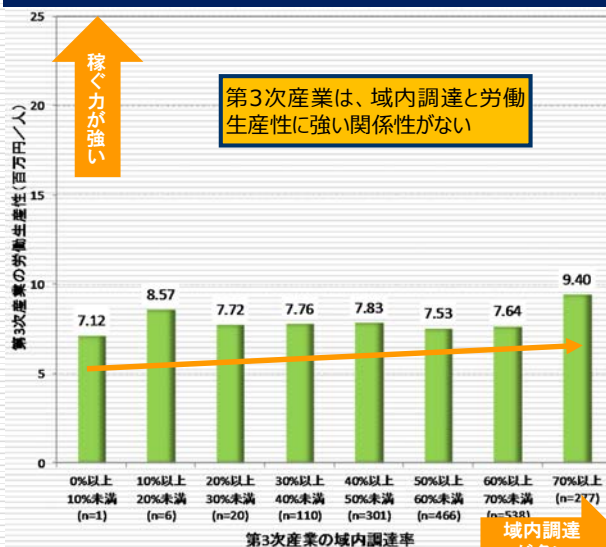
平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

- ✓ 全国の市町村(約1,700市町村)の生産性と域内の企業間の取引を見ると、地域の企業間での取引が多い(域内調達率が高い)労働生産性が比較的高い。
- ✓ 産業別に見ると、域内調達が上昇することで第2次産業の労働生産性は大きく向上する。一方、第3次産業は域内調達と労働生産性との間に強い関係性が見られない。
- ✓ これは、クラスター形成においては単なる地理的な集積だけでなく、Face-to-faceのコミュニケーションや地域のネットワークを通じて、構成する企業・産業の生産性向上、イノベーション促進、新規事業の形成が促進されるためである(ポーターのクラスター理論)。

第2次産業



第3次産業



6次産業化による生産性の向上、投資資金の流入

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

現状

- 農林水産業とサービス業が比較強いが、第2次産業の企業が少ない。
- 地元で生産した農産物は地域外の食品加工場等に販売。



対策1

地域金融の参画

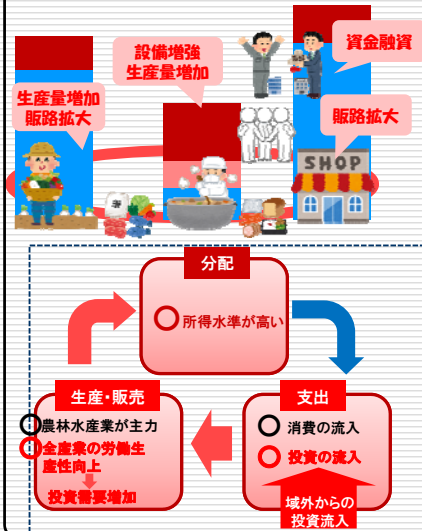
- 6次産業化により食品加工工場等の2次産業(地域企業)を興し、域内取引を拡大する。
- 初期投資は、国や地方公共団体の補助金・助成金等を活用。
- 経営面では地域の金融機関等が中心となって支援する(補助金申請書作成等含む)。



対策2

地域金融の参画

- 6次産業化が順調に展開され、更なる発展を図るための設備投資を図る。
- 関連する企業にも資金需要が発生する可能性が高い

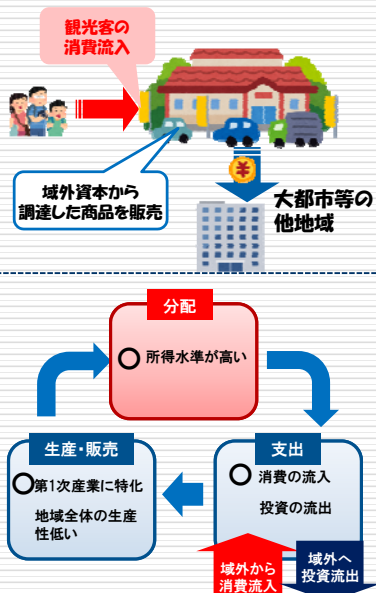


観光客の流入を活かした生産性の向上、投資需要の拡大

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

現状

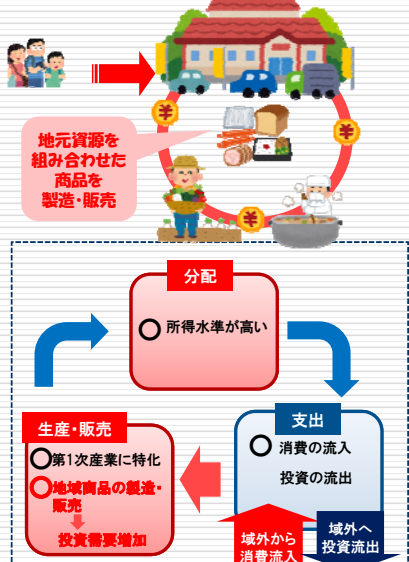
- 観光客の流入が多く、多額の観光消費がなされている。
- 域外資本から調達した商品を販売するため、お金が域外に漏れている。



対策1

地域金融の参画

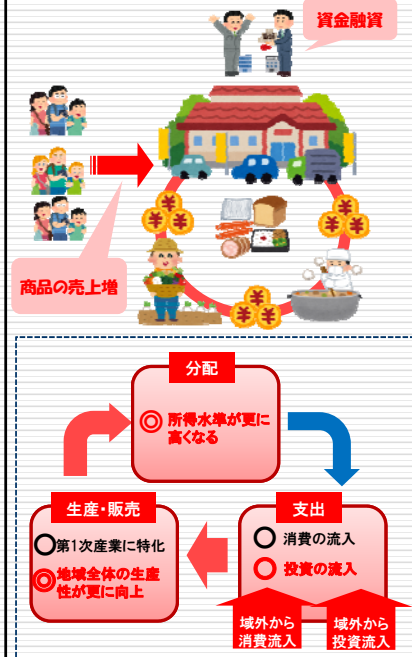
- 観光客のニーズを分析した上で、地域企業が地域の資源を組み合わせた商品を開発・製造・販売する。
- 地域商品の開発・製造には補助金、助成金を用いる。
- 運営面では地域金融機関が支援していく



対策2

地域金融の参画

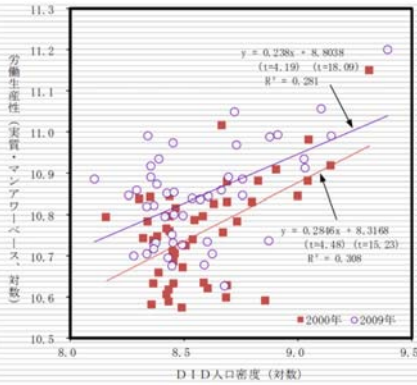
- 地域商品の売上が伸び、設備投資が増えた段階で、地域金融が他企業も含めて資金面での支援していく



コンパクトシティは地域の「稼ぐ力」に寄与

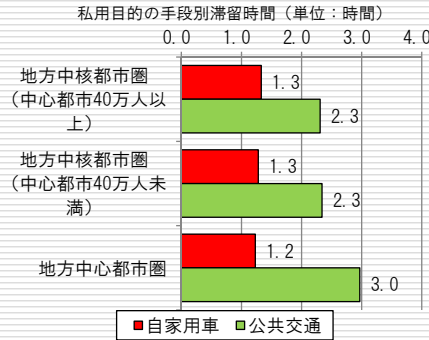
- ✓ **コンパクトシティは地域が「稼ぐ力」をつけることに寄与**する。地域のコンパクト化はサービス業等の生産性を向上させるだけでなく、地域内の消費を増加につながる。
- ✓ 公共交通機関の利用促進は地域における住民の駅周辺の滞留時間の増加につながる。そして、地域における滞留時間の増加は小売販売額の増加につながる(大型店舗の販売額拡大策と同様)。
- ✓ このような公共交通機関を骨格としたコンパクトシティの構築によって中心市街地が活性化し、域内消費の増加につながっていくものと考えられる(中心商店街のイノベーションが前提である)。

コンパクトシティと生産性



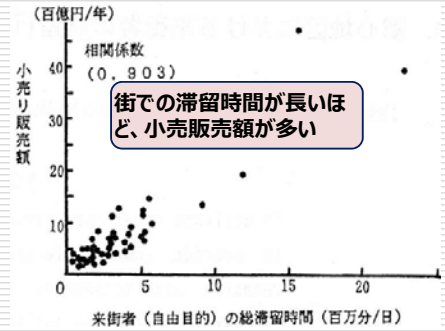
出所:内閣府「地域の経済2012-集積を活かした地域づくり」p188

私用目的の交通手段別滞留時間



出所:全国都市交通特性調査(H17、平日データ)より作成

滞留時間と小売販売額



出所:戸田、谷口、秋元(1990)「都心地区における来街者の滞留行動に関する研究」,都市計画論文集NO.25, pp79-84

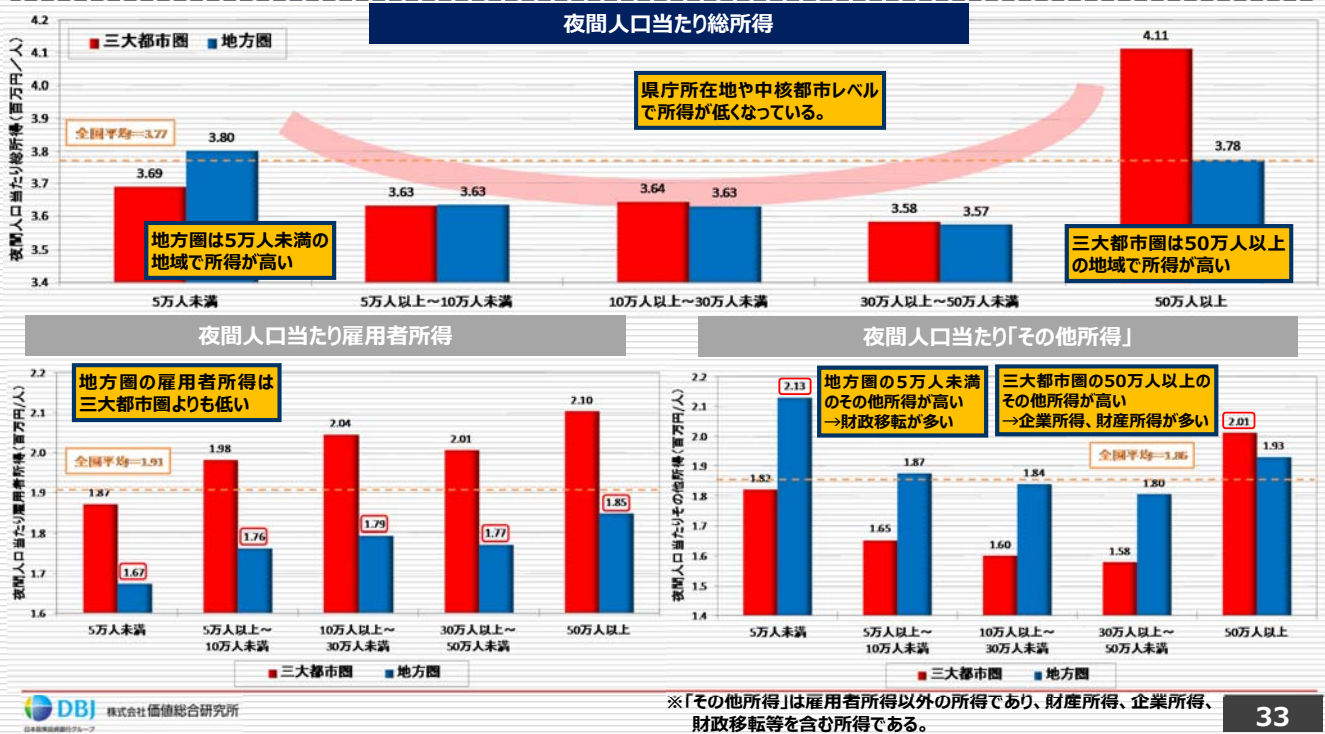
- 地域のサービスレベルに関わらず中心市街地での購入を促進するのではなく、大型SCやロードサイド店と競争可能な状態に中心市街地を変容させることが重要である。
- そのためにも、公共交通機関と地域の商店等、まちの拠点との密な連携による相乗効果を発現させることが重要である。それが、超高齢化社会において、モータリゼーションの過度な進展を抑制させ、都市のスプロール化を抑制することにつながる。

6.所得構造と生産性について

人口規模別の所得構造

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

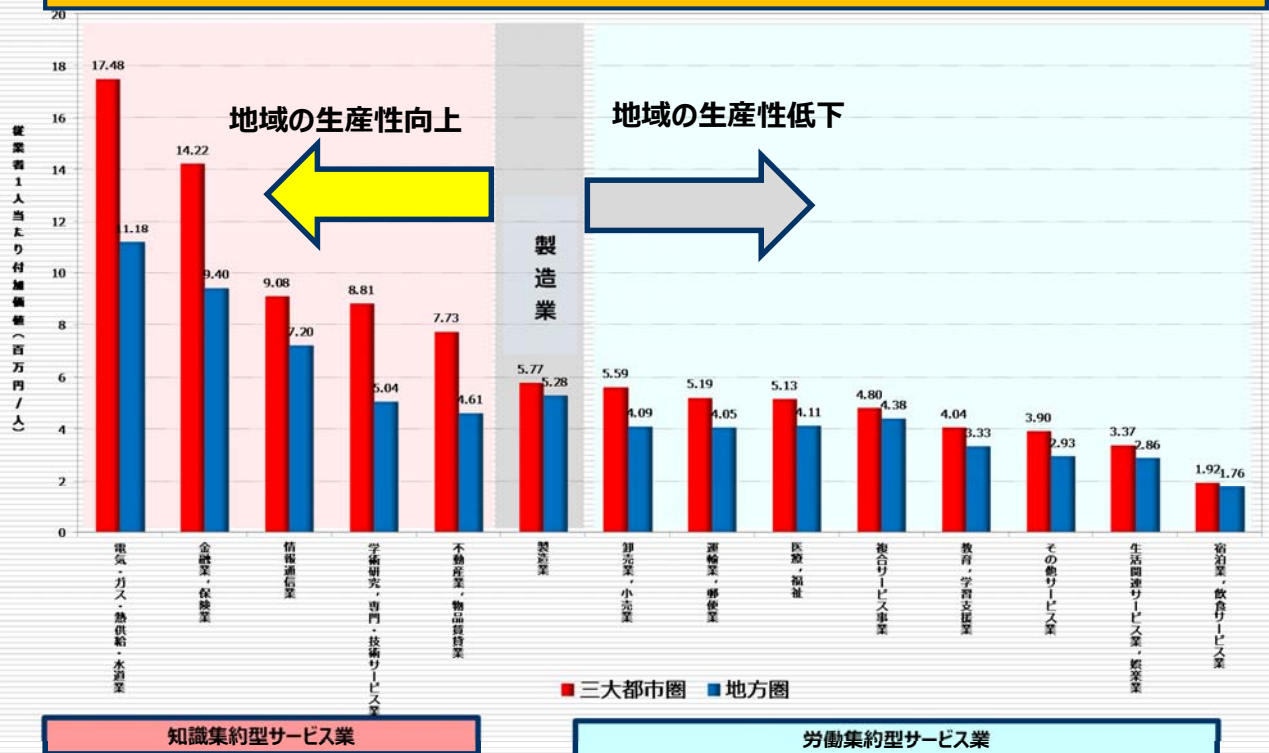
- ✓ 夜間人口当たり雇用者所得は人口規模が大きくなると高くなる傾向にある一方、夜間人口当たりその所得は人口規模が小さい地域と大きい地域で高く、中間の人口規模では低い傾向にある。この傾向は基本的に三大都市圏、地方圏で同様である。
- ✓ ただし、三大都市圏と地方圏では「雇用者所得」と「その所得」の額が逆転している状況であり、「その所得」は地方圏の5万人未満と三大都市圏の50万人以上で高く、雇用者所得は三大都市圏の10万人以上で多くなる。
- ✓ その結果として、総所得では人口5万人から50万人までの地域で人口1人当たりの所得が小さくなる。



地方都市のボーモル効果

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

地方都市において、製造業が移転した場合、雇用者はサービス等に転換するが、その際に、労働集約型サービス業と知識集約型サービス業のどちらにシフトするかで地域の生産性は大きく異なる。



参考 地域経済循環分析の事例

倉敷市の地域経済循環分析

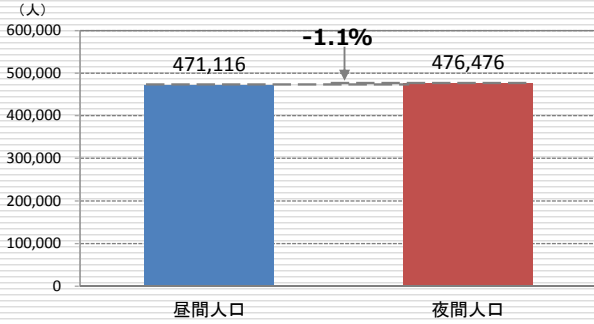
太田市の地域経済循環分析

倉敷市の地域経済循環分析

地域の概要（倉敷市）

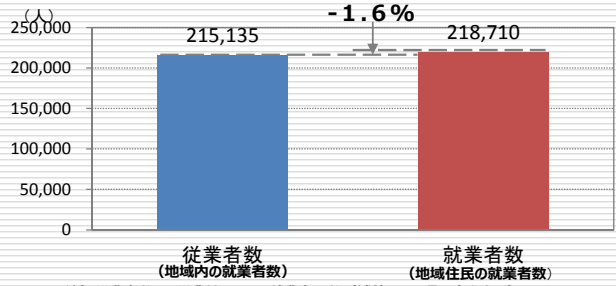
平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

①夜間人口・昼間人口（H27）



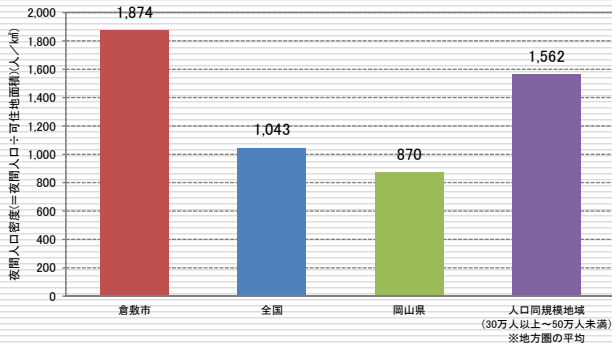
出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

②就業者数と従業者数



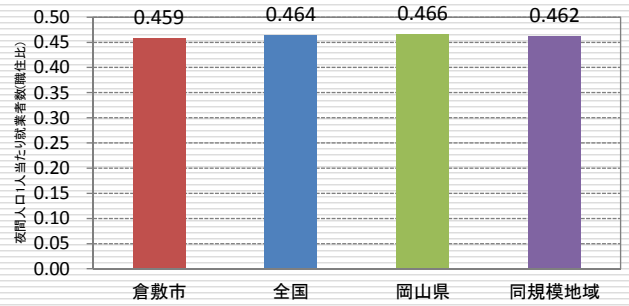
注）従業者数は、従業地における就業者の数（域外からの通勤者を含む）である。
就業者数は、常住地の住民の就業者の数（域外への通勤者を含む）である。
出所：総務省「平成27年国勢調査」より作成

③夜間人口密度（＝夜間人口／可住地面積）



出所：総務省「平成27年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

④夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

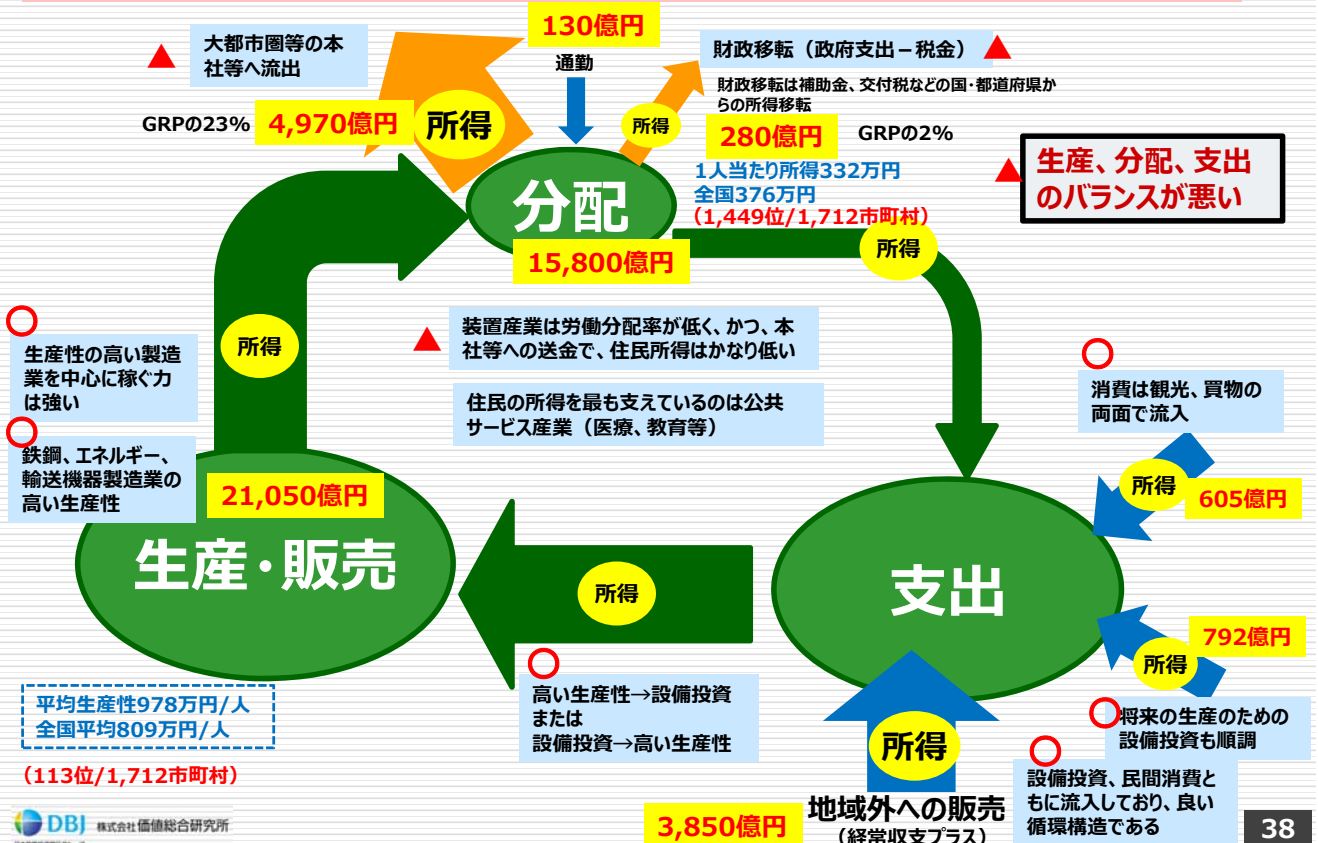


出所：総務省統計局「平成27年国勢調査」より作成

倉敷市の地域経済循環構造

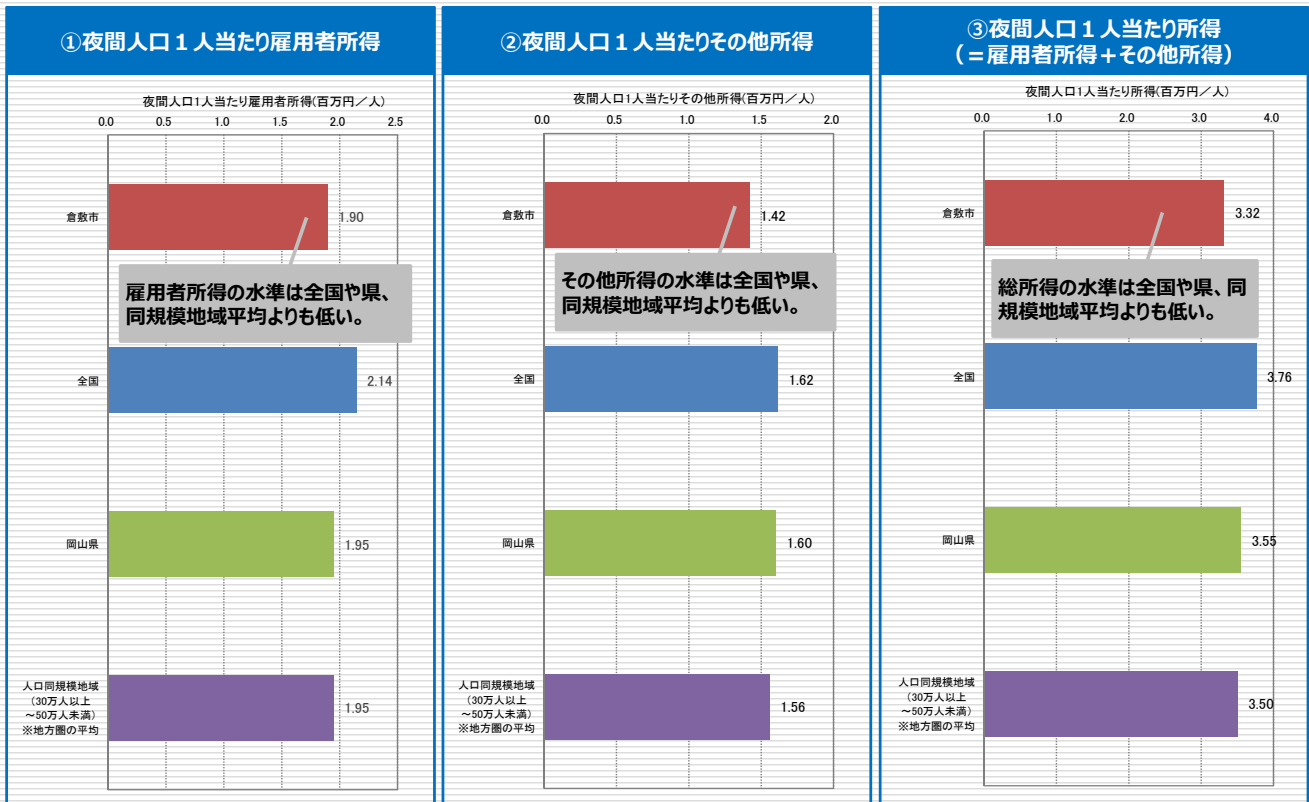
平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

石油製品製造業、鉄鋼業、輸送機器等の高い生産性を住民が享受していない



住民1人当たり所得（倉敷市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会（第2回）

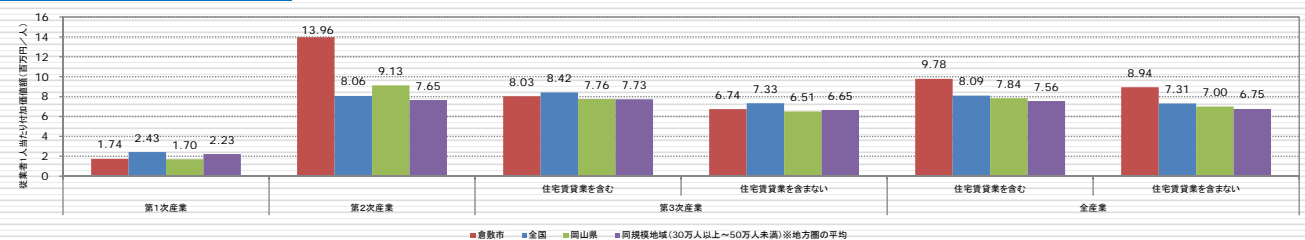


注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

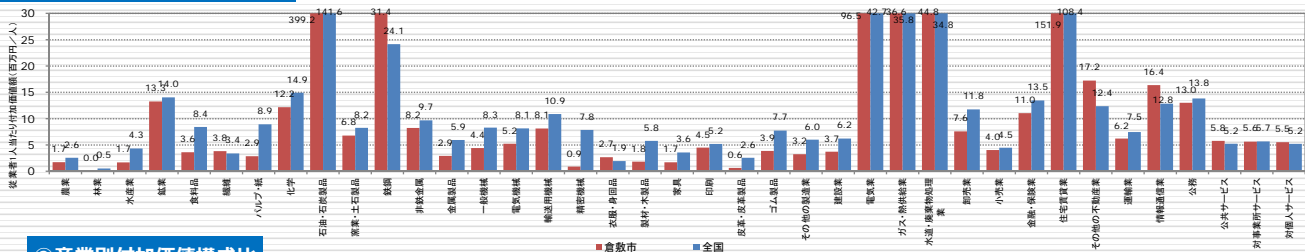
地域の稼ぐ力（倉敷市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会（第2回）

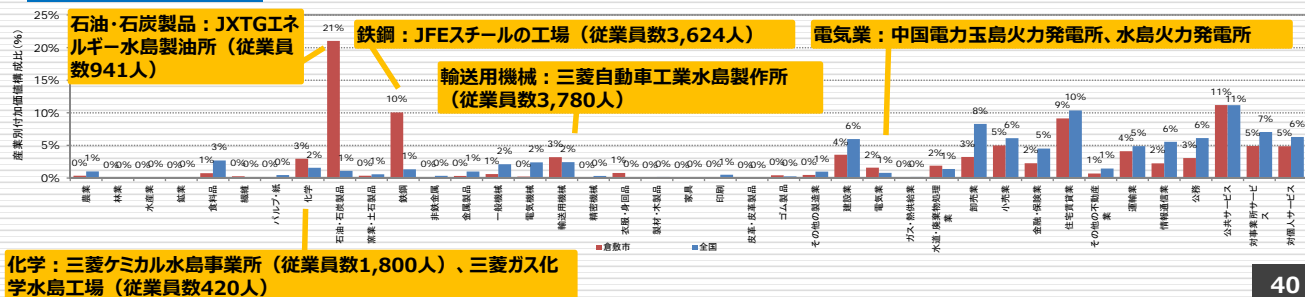
① 産業別労働生産性



② 産業別労働生産性（39産業）



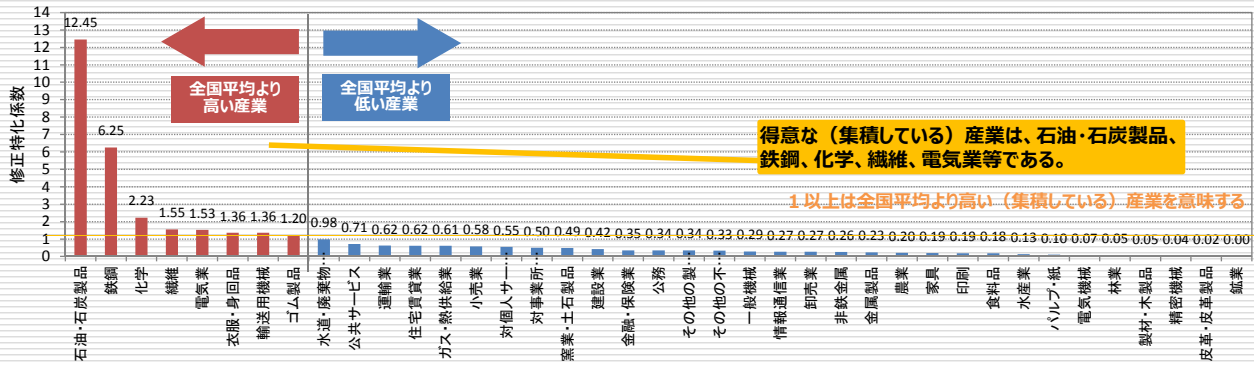
③ 産業別付加価値構成比



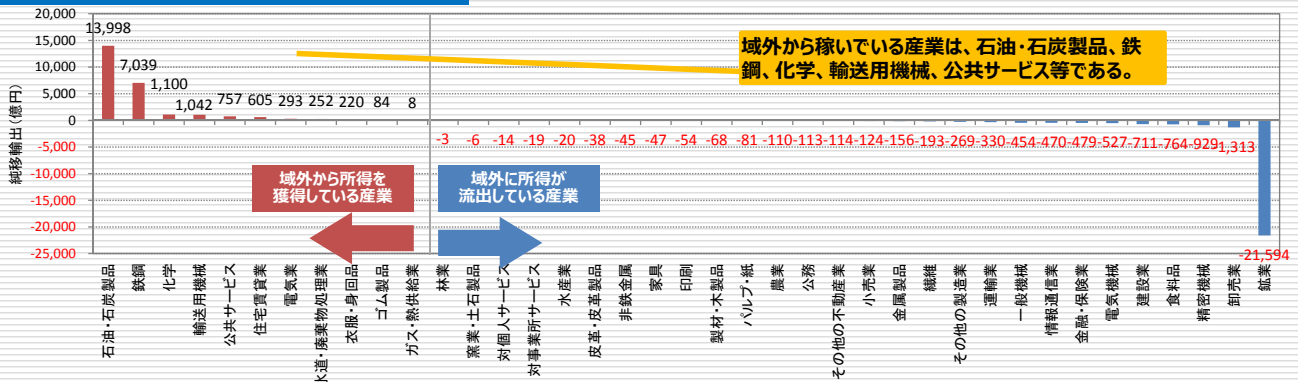
地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業（倉敷市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

①得意な産業：修正特化係数（生産額ベース）

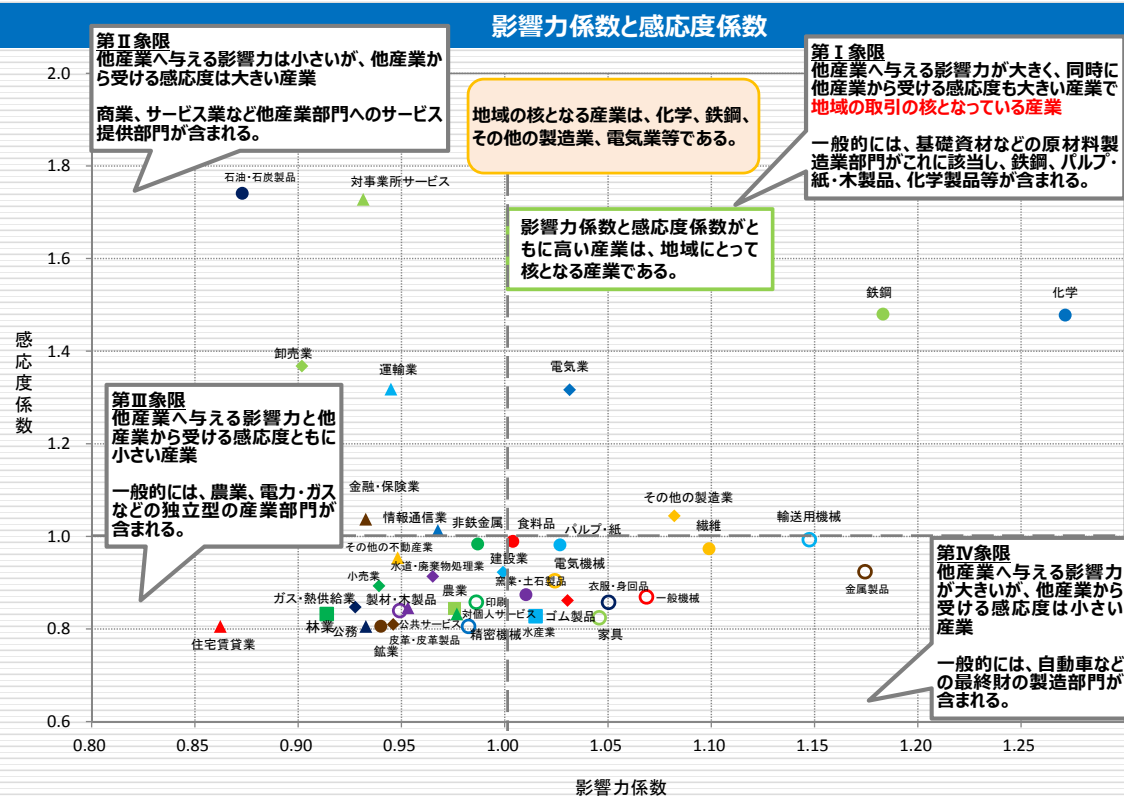


②外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額



地域の産業構造：影響力係数と感応度係数（倉敷市）

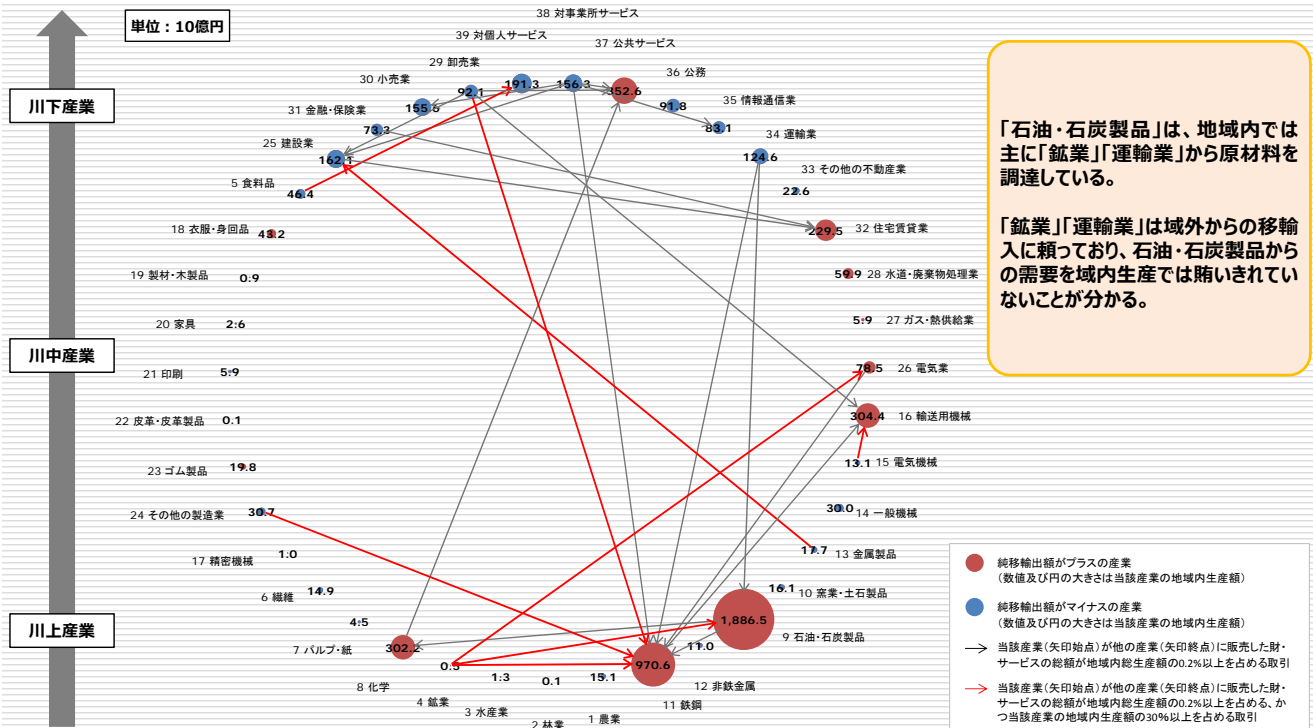
平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)



地域の産業間取引構造 (倉敷市)

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

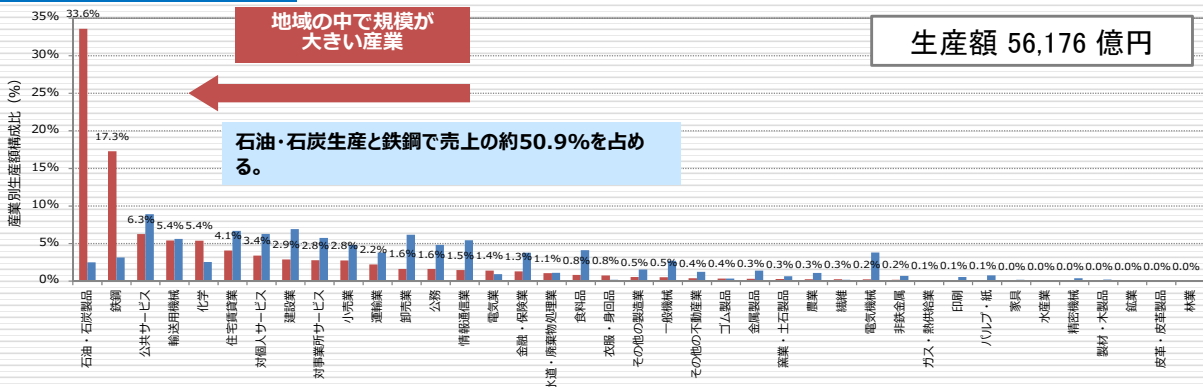
産業間取引構造



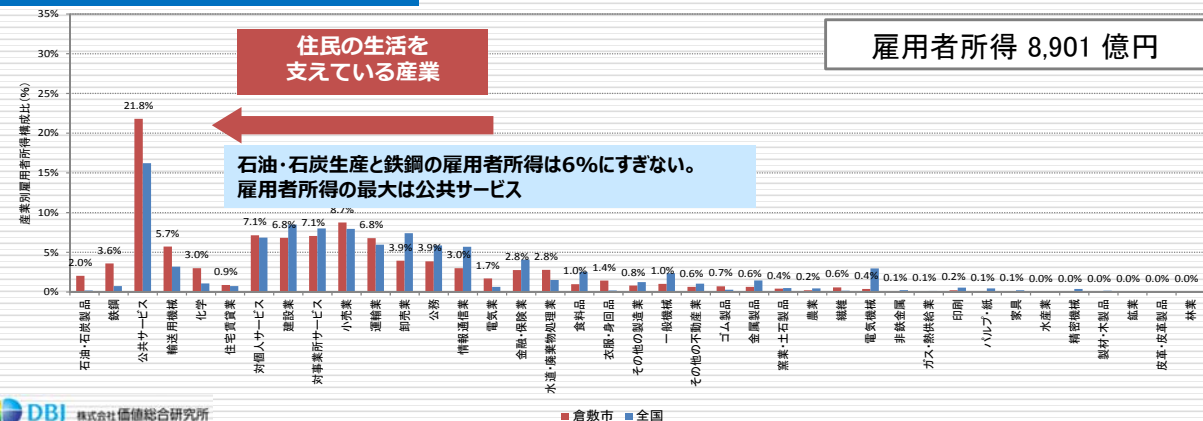
産業別の生産額・雇用者所得 (倉敷市)

平成31年3月29日(金)
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

① 産業別生産額 (売上)



② 産業別雇用者所得 (人件費)



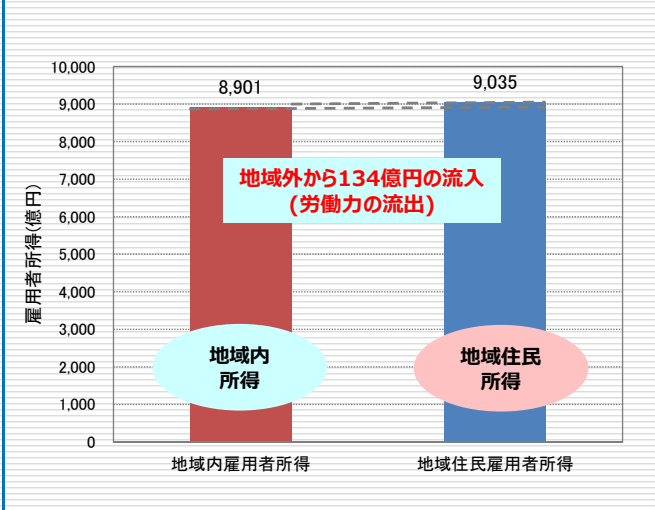
地域住民の分配所得（倉敷市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

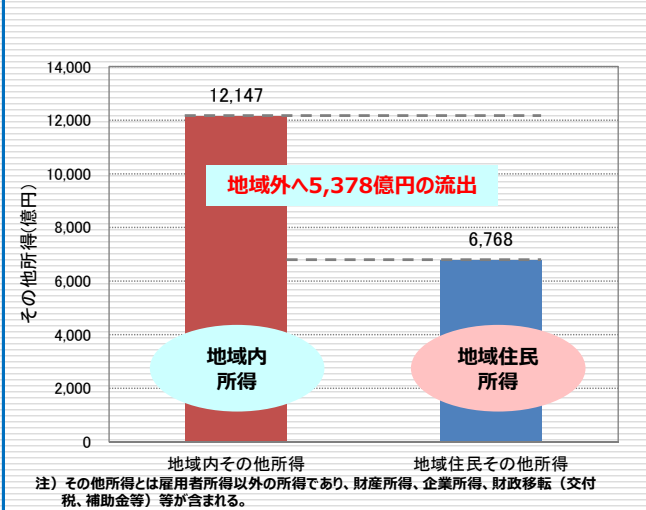
- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも134億円少なく、地域内へ雇用者所得が流入している。
- ✓ 雇用者所得は、地域内へ若干流入している。

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得たその他所得（内部留保、配当等）の方が、地域住民が得るその他所得よりも5,378億円多く、地域外へその他所得が流出している。
- ✓ その他所得の4,972億円（GRPに対し23.6%）が、本社等へ吸い上げられている。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 従業者1人当たり投資額（従業地ベース）



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

出所：「地域経済循環分析用データ」より作成

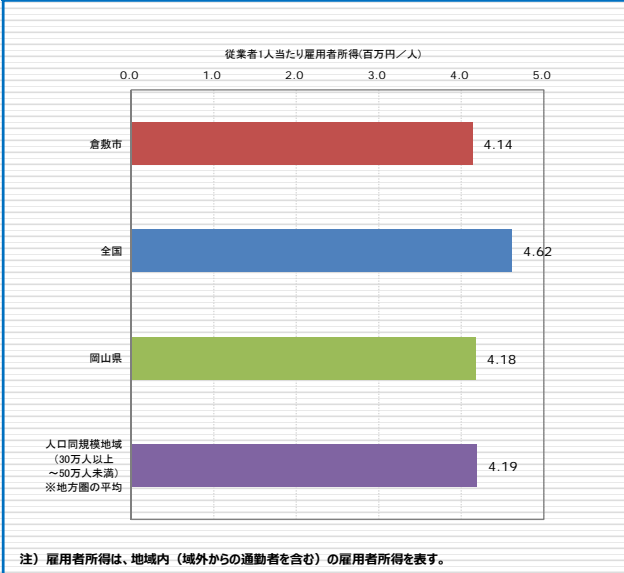
1人当たりの雇用者所得の水準（倉敷市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

- ✓ 従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ 特に、全国と比較すると、48万円小さく、市内で勤務している従業者の雇用者所得が小さいことがわかる。

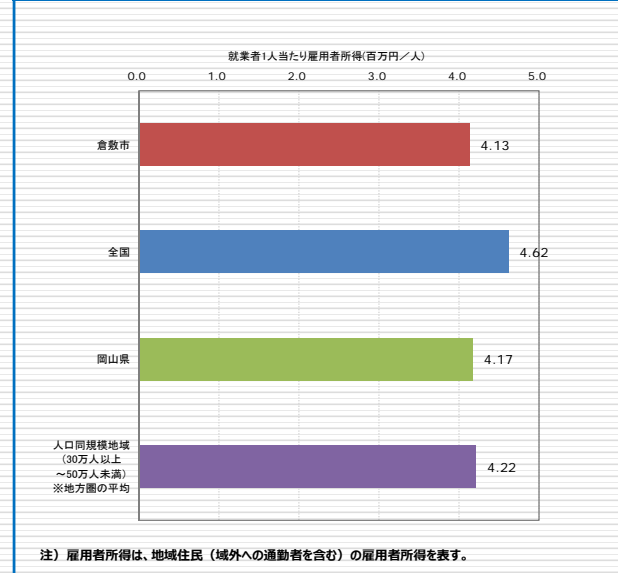
- ✓ 就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して低い水準である。
- ✓ また、従業者1人当たりと比較して、1万円程度小さく、市外の企業・事業所に勤務している市民の方が所得が低い。

① 従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）



注) 雇用者所得は、地域内（域外からの通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

② 就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）

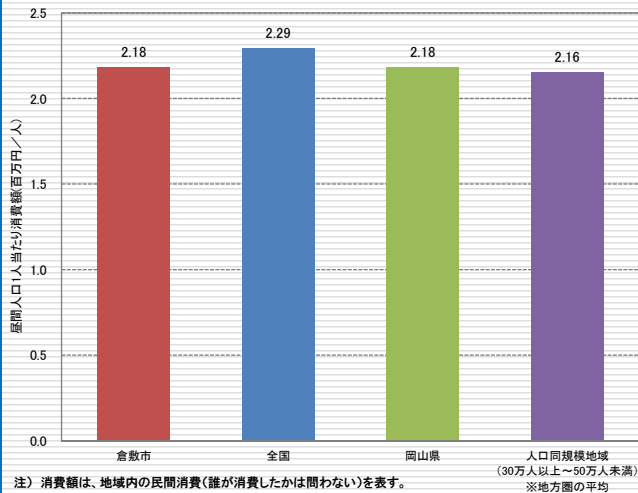


注) 雇用者所得は、地域住民（域外への通勤者を含む）の雇用者所得を表す。

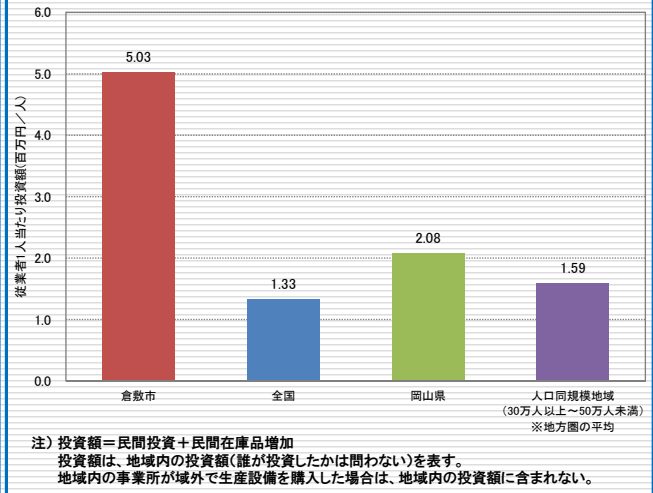
✓ 昼間人口1人当たりの消費額は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

✓ 地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。
✓ 全国平均や岡山県平均に対して、投資額はかなり大きな額となっており、全国の4倍以上の投資額になっている。これが生産に回って生産性を高めている。

① 昼間人口1人当たり消費額（従業地ベース）



② 従業者1人当たり投資額（従業地ベース）

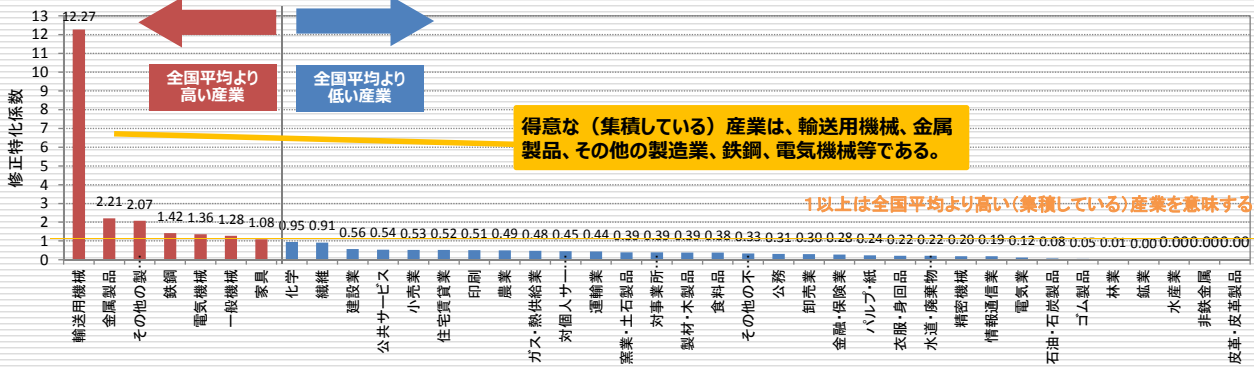


太田市の地域経済循環分析

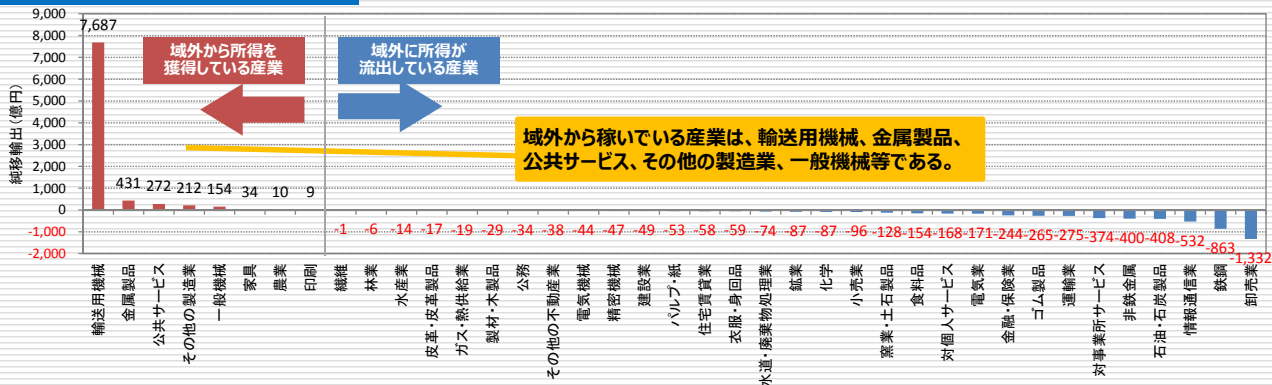
地域の得意な産業と域外から稼ぐ産業（太田市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

① 得意な産業：修正特化係数（生産額ベース）



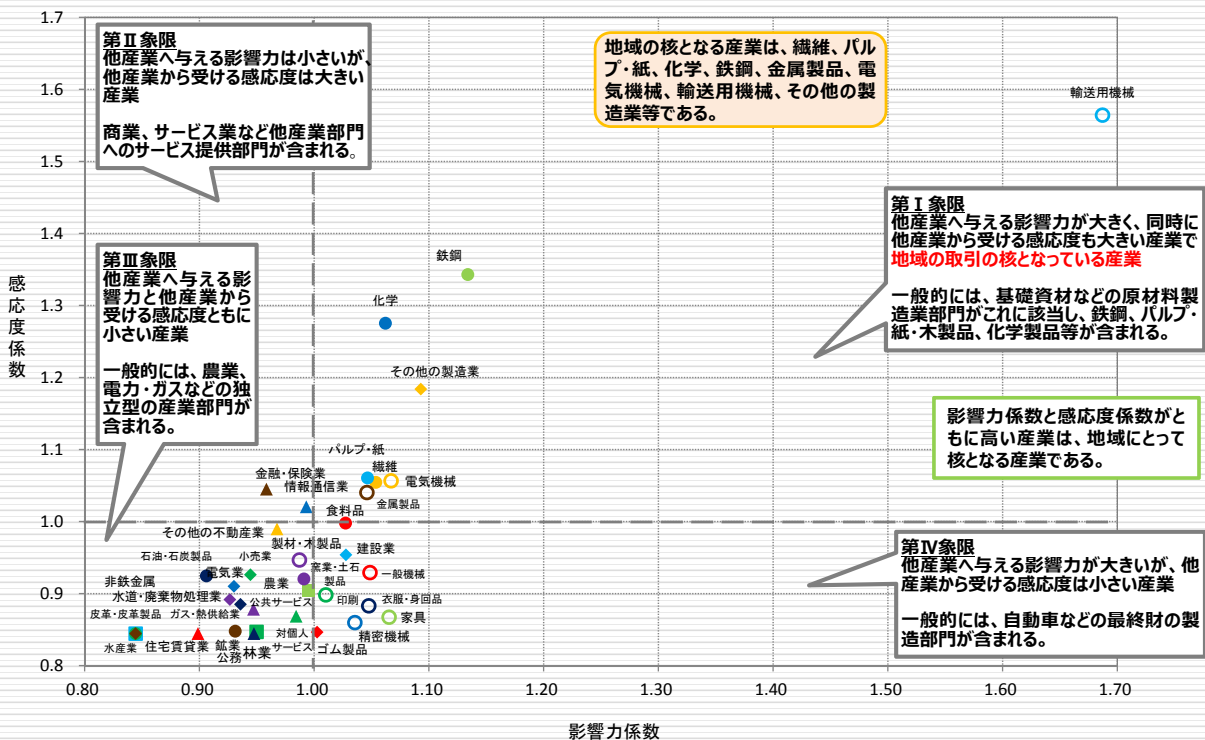
② 外から稼ぐ産業：産業別の純移輸出額



地域の産業構造：影響力係数と感応度係数（太田市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

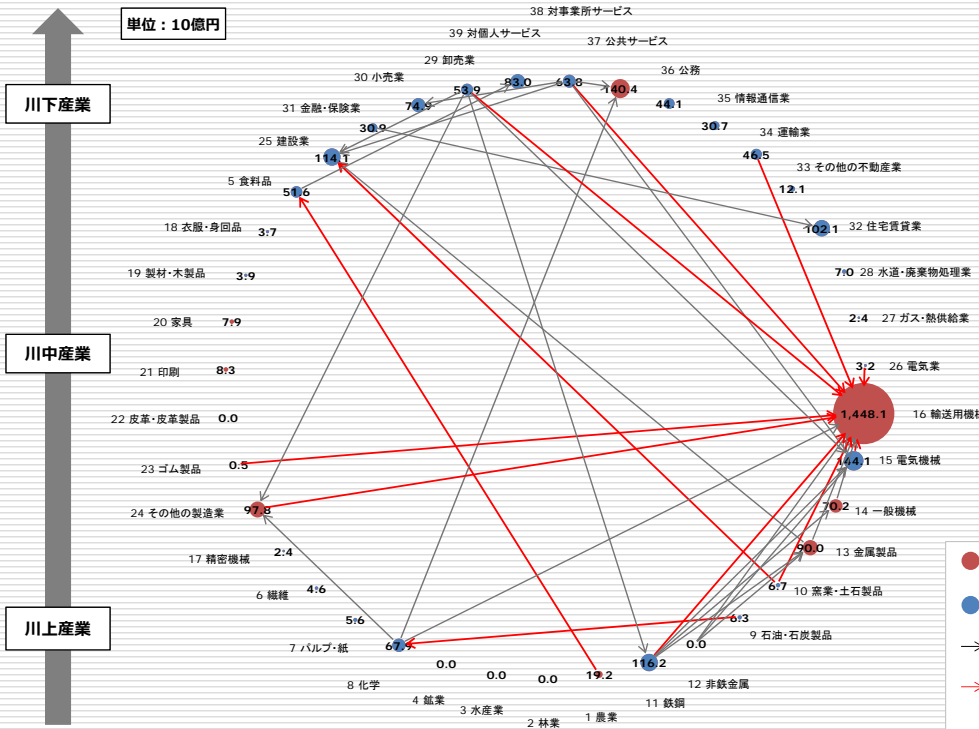
影響力係数と感応度係数



地域の産業間取引構造（太田市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

産業間取引構造



「輸送用機械」は地域の様々な産業と関わりがあり、中心となる産業である。

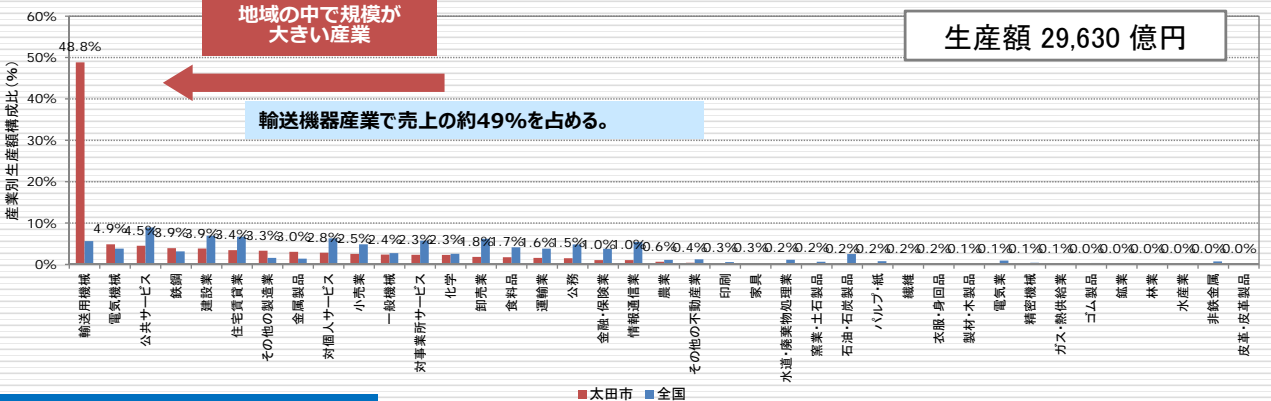
「輸送用機械」は、地域内では主に「鉄鋼」「その他の製造業」「対事業所サービス」「卸売業」等から原材料などを調達しているが、「鉄鋼」「対事業所サービス」「卸売業」は域外からの移輸入に頼っており、輸送機械からの需要を域内生産では賄いきれていないことが分かる。

- 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引
- 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

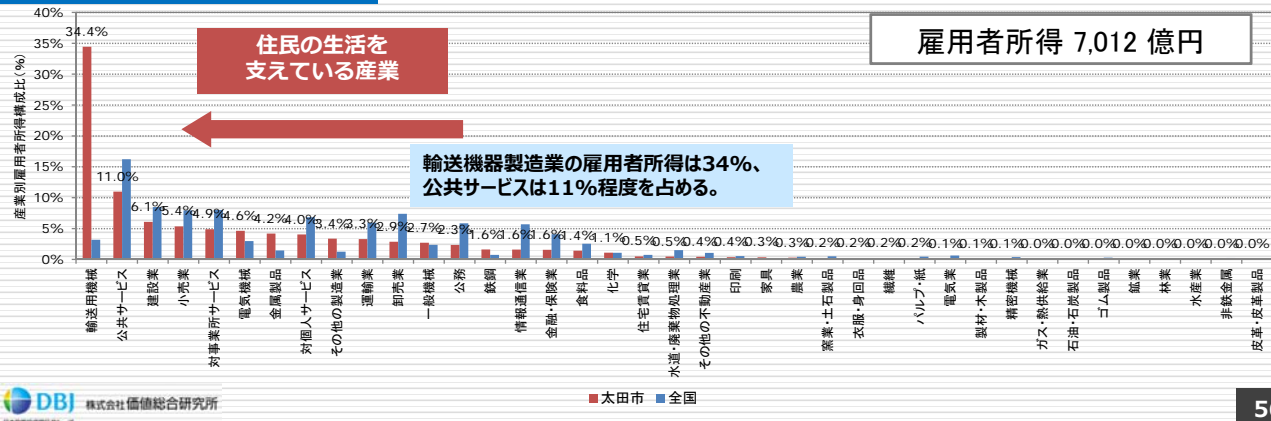
産業別の生産額・雇用者所得（太田市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

① 産業別生産額（売上）



② 産業別雇用者所得（人件費）



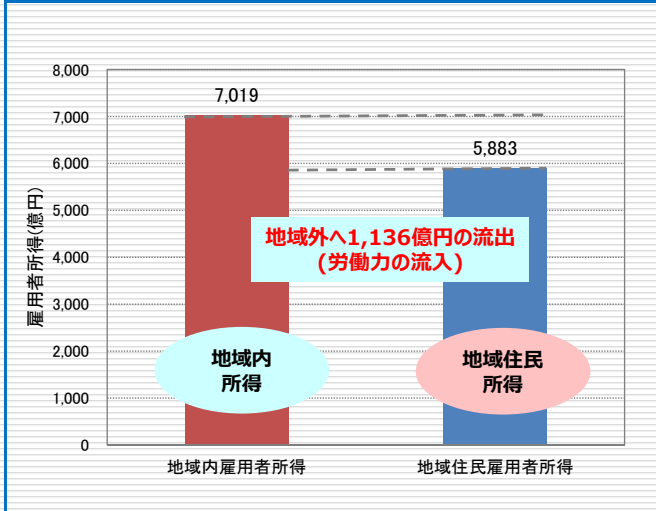
地域住民の分配所得（太田市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

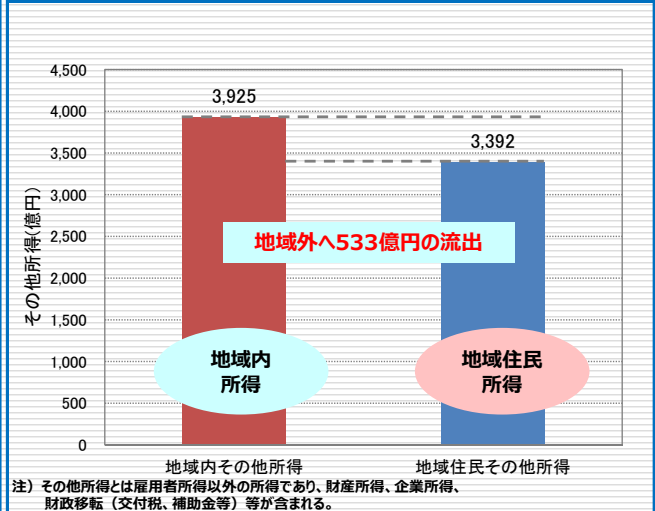
- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも1,136億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。
- ✓ 雇用者所得は、地域外へ多く流出している。

- ✓ 地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも533億円多く、地域外へその他所得が流出している。
- ✓ その他所得の814億円（GRPに対し7.4%）が、本社等へ吸い上げられている。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



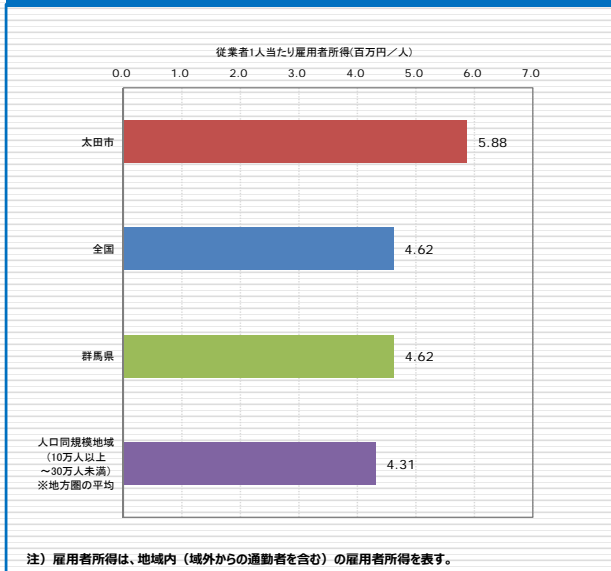
1人当たりの雇用者所得の水準（太田市）

平成31年3月29日（金）
地域経済社会システムと
しごと・働き方検討会(第2回)

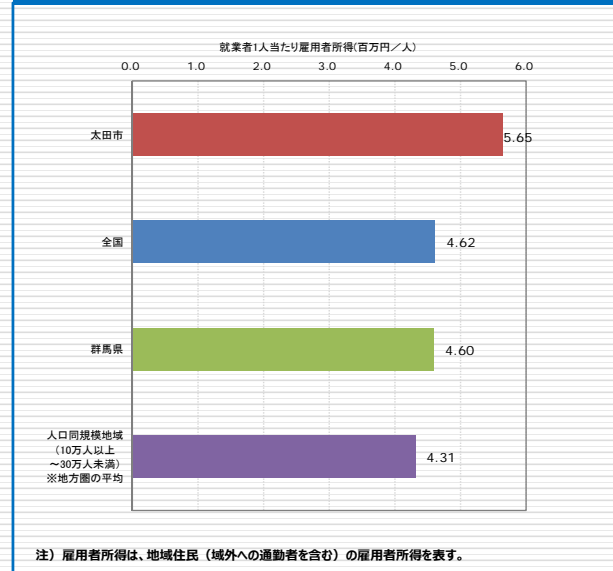
- ✓ 従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。
- ✓ 特に、同規模の地域と比較すると、157万円も大きく、市内で勤務している従業者の雇用者所得が大きいことがわかる。

- ✓ 就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。
- ✓ また、従業者1人当たりと比較して、23万円程度小さく、市外の企業・事業者に勤務している市民の方が所得が低い。

① 従業者1人当たり雇用者所得（従業地ベース）



② 就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース）

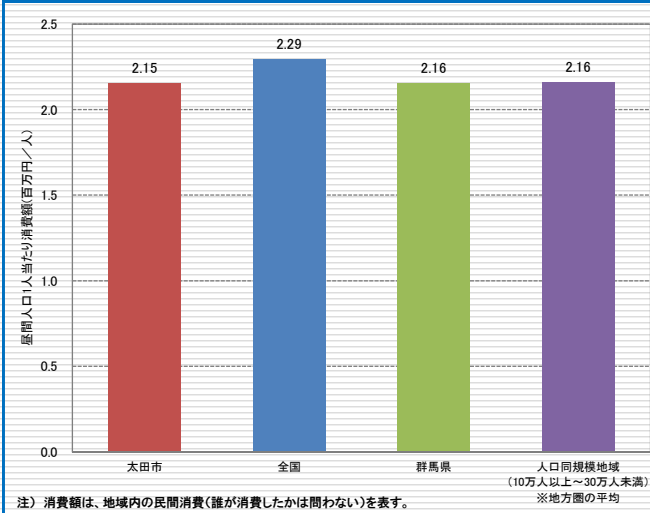


✓ 昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

✓ 地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い。

✓ 全国平均や群馬県平均に対して、投資額は大きな額となっている。これが生産に回って生産性を高めている。

① 昼間人口1人当たり消費額（従業地ベース）



② 従業者1人当たり投資額（従業地ベース）

